

令和2年度

日田市公営企業会計
決算審査意見書

日田市監査委員



日監第205号
令和3年7月2日

日田市長 原 田 啓 介 様

日田市監査委員 小ケ内 聡行
同 溝 口 千 壽

令和2年度日田市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された
令和2年度日田市公営企業会計の決算及び証書類、その他関係書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1

報告セグメントの概要

1.	水道事業	2
2.	下水道事業	2

水道事業会計

1.	予算の執行状況について	3
2.	経営の概要及び経営分析について	13
3.	財政状態について	23
4.	む す び	28

下水道事業会計

1.	予算の執行状況について	30
2.	経営の概要及び経営分析について	45
3.	財政状態について	57
4.	む す び	63

巻末資料

水道事業会計

付表 1-1.	水道事業損益計算書	67
付表 1-2.	水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	69
付表 2-1.	水道事業貸借対照表	71
付表 2-2.	水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	73
付表 3.	水道事業目的別・性質別費用明細表	75

付表 4.	水道事業費用構成表	77
付表 5.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表	79
付表 6.	水道事業経営分析表	81
付表 7.	企業債償還計画表	83

下水道事業会計

付表 1-1.	下水道事業損益計算書	85
付表 1-2.	下水道事業損益計算書（報告セグメントごと）	87
付表 2-1.	下水道事業貸借対照表	89
付表 2-2.	下水道事業貸借対照表（報告セグメントごと）	91
付表 3.	下水道事業目的別・性質別費用明細表	93
付表 4.	下水道事業費用構成表	95
付表 5-1.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （公共下水道事業）	97
付表 5-2.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （特定環境保全公共下水道事業）	99
付表 5-3.	資本的収入及び支出の補てん財源明細表 （農業集落排水事業）	100
付表 6.	下水道事業経営分析表（報告セグメントごと）	101
付表 7.	企業債償還計画表	103

凡 例

- 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ千円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 予算決算比較対象表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 「執行率」及び「収入率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比率等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、以下のとおりである。
 - 「 - 」 …………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「 0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …………… 負数又は減数

令和2年度 日田市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 日田市水道事業会計決算

令和2年度 日田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月2日から令和3年7月2日まで

第3 審査の場所

日田市監査委員事務局

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びにその附属書類が、地方公営企業法その他の関係法令に基づいて作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

また、事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、予算執行の結果が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に則って運営されたものであるかについて検討した。

なお、流動資産のうち貯蔵品については、現品と受払簿との照合検査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、会計諸帳簿と証拠書類との照合の結果も符合した。

したがって、これら審査に付された書類は、令和2年度の経営成績及び当該年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、令和2年度における予算の執行についても、概ね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

報告セグメントの概要

1. 水道事業

簡易水道事業（26施設）について、令和2年4月1日から水道事業へ統合し、公営企業会計への移行を行った。

日田市水道事業会計は、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の収支を明確に把握するため、令和2年4月1日統合前水道事業及び令和2年4月1日統合前簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
令和2年4月1日 統合前水道事業	水道事業（令和2年4月1日統合前簡易水道事業を除く。）における給水区域で水道水を供給する業務
令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	令和2年4月1日統合前簡易水道事業における給水区域で水道水を供給する業務

2. 下水道事業

令和2年4月1日から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法の全部適用を行い、公共下水道事業を含めた下水道事業として位置付けた。

日田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で雨水及び汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

水道事業会計

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区分	予定量	実績量	増減
(1) 給水戸数	23,316 戸	20,884 戸	△ 2,432 戸
(2) 年間総給水量	6,034,228 m ³	6,437,298 m ³	403,070 m ³
(3) 1日平均給水量	16,532 m ³	17,597 m ³	1,065 m ³
(4) 建設改良事業	230,827 千円	244,491 千円	13,664 千円

業務の予定量に対して、給水戸数は2,432戸下回ったが、年間総給水量は403,070 m³、1日平均給水量は1,065 m³、それぞれ予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、国道386号配水管布設替工事など19件の工事を施工している。

なお、関連者との調整等に伴い、市道若宮三芳校線配水管布設替工事など5件が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要	
総 人 口	人	66,171	65,225	64,356	63,434	行政区域内人口	
給水区域内人口	人	52,284	52,172	51,693	55,052		
給 水 人 口	人	48,980	48,876	48,426	49,050		
普 及 率	行政区域内	%	74.02	74.93	75.25	77.32	
	給水区域内	%	93.68	93.68	93.68	89.10	
給 水 戸 数	戸	20,050	20,144	20,261	20,884		
配 水 量	m ³	5,266,078	5,164,183	5,122,952	6,437,298	年間総量	
有 収 水 量	m ³	4,574,185	4,595,975	4,588,344	5,431,867	同上	
有 収 率	%	86.86	89.00	89.56	84.38		
導送配水管総延長	k m	221.7	222.2	222.5	509.6	年度末現在	
職 員 数	人	14	14	13	14	同上	
1m ³ 当りの給水原価	円	148.36	142.18	153.98	182.24	R2.4.1統合前水道事業 157.93	
1m ³ 当りの供給単価	円	161.49	161.40	160.27	158.55	R2.4.1統合前水道事業 160.23	
1m ³ 当りの費用	円	164.09	157.80	171.51	228.53	総費用/有収水量	
1m ³ 当りの収益	円	189.44	186.76	193.03	244.07	総収益/有収水量	
1日平均配水量	m ³ /日	14,428	14,148	14,035	17,597		
1人1日平均配水量	ℓ/日	295	289	290	359		

※令和2年4月1日から簡易水道事業に地方公営企業法の全部適用を行い、水道事業へ統合した。

本年度の給水戸数は20,884戸、給水人口は49,050人で、前年度と比較して給水戸数は623戸(3.1%)、給水人口は624人(1.3%)それぞれ増加している。

また、年間配水量は6,437,298m³、年間有収水量は5,431,867m³で、前年度と比較して年間配水量は1,314,346m³(25.7%)、年間有収水量は843,523m³(18.4%)それぞれ増加している。

次に、年間配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は、84.38%で、前年度と比較して5.18ポイント低下している。これは主に、漏水等による無効水量が増加したことによるものである。

(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
水道事業収益	1,433,915,000	1,411,978,122		△ 21,936,878	98.5	949,338,090
営業収益	1,016,656,000	1,022,188,133		5,532,133	100.5	857,717,687
営業外収益	417,177,000	389,722,531		△ 27,454,469	93.4	91,559,777
特別利益	82,000	67,458		△ 14,542	82.3	60,626
水道事業費用	1,398,557,000	1,307,654,595	25,538,000	65,364,405	93.5	833,571,240
営業費用	1,252,124,796	1,172,129,472	25,538,000	54,457,324	93.6	755,196,926
営業外費用	113,845,000	108,185,525	0	5,659,475	95.0	77,589,794
特別損失	31,289,000	27,339,598	0	3,949,402	87.4	784,520
予備費	1,298,204	0	0	1,298,204	-	0
収支差引	35,358,000	104,323,527				115,766,850
当年度純利益					84,437,970（消費税抜）	
前年度繰越利益剰余金					0（消費税抜）	
その他未処分利益剰余金変動額					98,736,730（消費税抜）	
当年度未処分利益剰余金					183,174,700（消費税抜）	

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
水 道 事 業 収 益	976,882,086	435,096,036	1,411,978,122
営 業 収 益	878,219,592	143,968,541	1,022,188,133
営 業 外 収 益	98,662,494	291,060,037	389,722,531
特 別 利 益	0	67,458	67,458
水 道 事 業 費 用	879,491,947	428,162,648	1,307,654,595
営 業 費 用	774,426,445	397,703,027	1,172,129,472
営 業 外 費 用	80,341,220	27,844,305	108,185,525
特 別 損 失	24,724,282	2,615,316	27,339,598
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	97,390,139	6,933,388	104,323,527

(イ) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 1,433,915,000 円に対し、決算額 1,411,978,122 円（うち仮受消費税 86,170,862 円）で収入率 98.5%、前年度決算額に比べ 462,640,032 円（48.7%）増収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 72.4%、営業外収益 27.6%、特別利益 0.0%となっている。

営業収益は、予算額 1,016,656,000 円に対し、決算額 1,022,188,133 円（うち仮受消費税 86,122,766 円）で収入率 100.5%、前年度決算額に比べると、164,470,446 円（19.2%）増収となっている。これは、主たる収益である給水収益が 148,262,010 円（18.6%）、その他の営業収益が 16,208,436 円（27.6%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、予算額 417,177,000 円に対し、決算額 389,722,531 円（うち仮受消費税 48,096 円）で収入率 93.4%、前年度決算額に比べると 298,162,754 円（325.6%）増収となっている。これは主に、長期前受金戻入が 144,449,884 円（181.3%）、他会計補助金が 143,763,504 円（1,280.2%）それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、予算額 82,000 円に対し、決算額 67,458 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 82.3%、前年度決算額に比べると 6,832 円（11.3%）の増収となっている。

(ロ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 1,398,557,000 円に対し、決算額 1,307,654,595 円（うち仮払消費税 39,222,190 円）で執行率 93.5%となっており、前年度決算額に比べ 474,083,355 円（56.9%）増加している。

支出の構成割合は、営業費用 89.6%、営業外費用 8.3%、特別損失 2.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,252,124,796 円に対し、決算額 1,172,129,472 円（うち仮払消費税 39,148,081 円）で執行率 93.6%となっており、前年度決算額に比べ 416,932,546 円（55.2%）増加している。これは、減価償却費が 245,939,639 円（70.1%）、原水及び浄水費が 66,835,145 円（44.6%）、配水及び給水費が 60,578,304 円（58.8%）、資産減耗費が 24,505,612 円（184.3%）それぞれ増加したことが主な要因である。

営業費用の翌年度繰越額 25,538,000 円は、五和浄水場災害復旧業務及び水道事業基本計画策定業務の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 113,845,000 円に対し、決算額 108,185,525 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 95.0%となっており、前年度決算額に比べ 30,595,731 円（39.4%）増加している。これは、支払利息及び企業債利息が 24,726,431 円（45.8%）、消費税及び地方消費税が 5,869,300 円（24.9%）それぞれ増加したことによるものである。

特別損失は、予算額 31,289,000 円に対し、決算額 27,339,598 円（うち仮払消費税 74,109 円）で執行率 87.4%となっており、前年度決算額に比べ 26,555,078 円（3,384.9%）増加している。これは主に、固定資産売却損が 23,835,672 円皆増したことによるものである。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第 18 条第 1 項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は 84,437,970 円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金はなかったが、日田市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例第 4 条の規定に基づき、減債積立金を使用して企業債の償還に充てたことから、その他未処分利益剰余金変動額 98,736,730 円が計上されたことにより、当年度未処分利益剰余金は 183,174,700 円となっている。

(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支予算執行状況（消費税込）

（単位：円・％）

区 分	令和2年度					令和元年度 決算額
	予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減額 又は 不用額	収入率 又は 執行率	
資本的収入	243,172,000	224,386,655		△ 18,785,345	92.3	129,002,763
他会計負担金	6,810,000	4,612,531		△ 2,197,469	67.7	5,256,224
工事負担金	22,117,000	21,205,155		△ 911,845	95.9	-
新規加入金	7,700,000	15,491,000		7,791,000	201.2	15,916,100
企業債	79,400,000	56,000,000		△ 23,400,000	70.5	72,000,000
出資金	123,557,000	123,555,949		△ 1,051	100.0	35,830,439
固定資産売却代金	3,588,000	3,522,020		△ 65,980	98.2	-
資本的支出	699,211,000	606,794,445	41,702,000	50,714,555	86.8	401,565,753
建設改良費	342,858,000	254,442,839	41,702,000	46,713,161	74.2	228,653,559
企業債償還金	352,353,000	352,351,606	0	1,394	100.0	172,912,194
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0
収支差引	△ 456,039,000	△ 382,407,790				△ 272,562,990
資本的収支補てん財源						
		・減債積立金				98,736,730
		・消費税及び地方消費税資本的収支調整額				19,339,027
		・引継補てん財源				18,242,843
		・過年度損益勘定留保資金				246,089,190

報告セグメントごとの執行状況は次表のとおりである。

区 分	事 業 区 分		合 計
	令和2年4月1日 統合前水道事業	令和2年4月1日 統合前簡易水道事業	
資 本 的 収 入	132,624,747	91,761,908	224,386,655
他 会 計 負 担 金	4,244,841	367,690	4,612,531
工 事 負 担 金	18,036,600	3,168,555	21,205,155
新 規 加 入 金	14,996,000	495,000	15,491,000
企 業 債	54,400,000	1,600,000	56,000,000
出 資 金	37,822,606	85,733,343	123,555,949
固 定 資 産 売 却 代 金	3,124,700	397,320	3,522,020
資 本 的 支 出	407,676,156	199,118,289	606,794,445
建 設 改 良 費	209,686,593	44,756,246	254,442,839
企 業 債 償 還 金	197,989,563	154,362,043	352,351,606
予 備 費	0	0	0
収 支 差 引	△ 275,051,409	△ 107,356,381	△ 382,407,790

(イ) 資本的収入

資本的収入は、予算額 243,172,000 円に対し、決算額 224,386,655 円（うち仮受消費税 1,412,817 円）で収入率 92.3%、前年度決算額に比べ 95,383,892 円（73.9%）の増加となっている。

収入の構成割合は、他会計負担金 2.0%、工事負担金 9.4%、新規加入金 6.9%、企業債 25.0%、出資金 55.1%、固定資産売却代金 1.6%となっている。

他会計負担金は、予算額 6,810,000 円に対し、決算額は 4,612,531 円となっており、前年度決算額に比べ 643,693 円（12.2%）減少している。この負担金は消火栓の設置に伴う一般会計負担金である。

工事負担金は、予算額 22,117,000 円に対し、決算額は 21,205,155 円となっており、前年度決算額に比べ 21,205,155 円の皆増となっている。この負担金は、公共下水道事業の施工に伴う配水管移設工事による下水道事業会計負担金が主なものである。

新規加入金は、予算額 7,700,000 円に対し、決算額は 15,491,000 円（うち仮受消費税

1,408,272円)となっており、前年度決算額に比べ425,100円(2.7%)減少している。

企業債は、予算額79,400,000円に対し、決算額は56,000,000円となっており、前年度決算額に比べ16,000,000円(22.2%)減少している。この借入は、配水管整備事業及び災害復旧事業に伴うものである。

出資金は、予算額123,557,000円に対し、決算額は123,555,949円となっており、前年度決算額に比べ87,725,510円(244.8%)増加している。この出資金は、統合簡易水道に係る一般会計からの出資金である。

固定資産売却代金は、予算額3,588,000円に対し、決算額は3,522,020円となっており、前年度決算額に比べ3,522,020円の皆増となっている。これは、旧水道庁舎の売却に伴う固定資産売却代金が主なものである。

(ロ) 資本的支出

資本的支出は、予算額699,211,000円に対し、決算額606,794,445円(うち仮払消費税20,751,844円)で執行率86.8%となっており、前年度決算額と比べ205,228,692円(51.1%)増加している。

支出の構成割合は、建設改良費41.9%、企業債償還金58.1%となっている。

建設改良費は、予算額342,858,000円に対し、決算額は254,442,839円(うち仮払消費税20,751,844円)で、執行率74.2%となっており、前年度決算額に比べ25,789,280円(11.3%)増加している。なお、建設改良費の内訳は、老朽配水管の布設替工事、施設遠方監視システム更新工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額41,702,000円は、上水道市道若宮三芳校線配水管布設替工事など3件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額352,353,000円に対し、決算額は352,351,606円で、執行率は100.0%となっており、前年度決算額に比べ179,439,412円(103.8%)増加している。この償還金は、定期償還分である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額382,407,790円は、過年度損益勘定留保資金246,089,190円、減債積立金98,736,730円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,339,027円、引継補てん財源18,242,843円で補てんし、令和2年度末の損益勘定留保資金は1,517,519,633円となっている。

(4) 特例的収入及び支出(予算第4条の2)

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ18,816千円及び2,606千円と予算に定められているが、決算額は未収金が18,816,120円、未払金が2,605,782円となっており、適切に処理されていると認めた。

(5) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為することができる事項、期間及び限度額は次のとおりであり、予算に定められたとおり契約が締結されている。

債務負担行為状況

事 項	期 間	限 度 額
日田市水道基本計画策定業務委託料	令和3年度	15,700千円

(6) 企業債（予算第6条）

配水管整備事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(令和2年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年 利 率	償 還 の 方 法
上水道建設事業	23,700	証書借入	財務省	17,100	0.6	起債前借
災害復旧事業	18,400	証書借入	財務省	1,600	0.04	起債前借

(令和元年度分)

(単位：千円・%)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	借 入 先	借 入 額	年 利 率	償 還 の 方 法
上水道建設事業	109,300	証書借入	財務省	109,300	0.6	1年据置39年半年賦元金均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は3,233,420,015円であり、これに上水道への統合に係る旧簡易水道事業債1,822,151,593円が引き継がれ、本年度借入額は、上記の借入額合計128,000,000円から、前年度において起債前借により借り入れた72,000,000円を除く56,000,000円である。また、本年度に償還された額352,351,606円を差し引いた4,759,220,002円が本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して1,525,799,987円増加している。

(7) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は400,000,000円と定められているが、本年度の借入れはなかった。

(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当する各項間の流用はなかった。

(9) 議会の議決を得なければ流用することのできない経費（予算第9条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費	予算額	121,786,796 円	[2] 交際費	予算額	50,000 円
	決算額	120,393,125 円		決算額	0 円

(10) 他会計からの補助金（予算第10条）

他会計から補助を受ける金額 181,745,000 円に対し、本年度一般会計からの補助額は 154,992,857 円で、適正に執行されている。

(11) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

たな卸資産の購入限度額 16,475,000 円に対し、本年度の購入額は 6,011,830 円（うち仮払消費税 546,530 円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

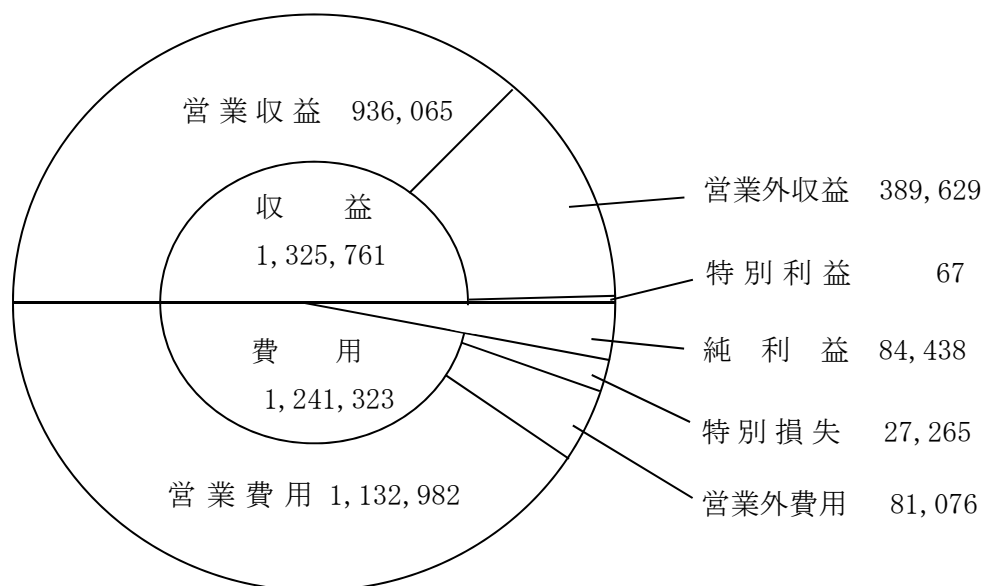
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

令和2年度水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益1,325,761,266円に対し、総費用1,241,323,296円で差引84,437,970円の純利益が生じている。

令和2年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入	1,325,761	支出	1,241,323
水道料金	861,227	減価償却費等	634,519
他会計負担金	70,108	人件費	99,035
他会計補助金	154,993	企業債利息	78,745
その他収入	15,304	動力費	68,934
長期前受金戻入	224,129	委託料	149,141
		その他	210,949
		当期純利益	84,438

減価償却費 596,720
 除却費 37,799
 （現金未支出分）

営業費用 98,539
 特別損失 496

備用品費 3,946
 印刷製本費 74
 通信運搬費 11,949
 手数料 32,435
 賃借料 7,491
 修繕費 99,266
 薬品費 6,992
 材料費 2,892
 その他 45,904

手数料 4,567
 その他 10,737

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 440,087,059 円(49.7%)増加している。また、総費用は前年度と比較して 454,385,819 円(57.7%)増加している。これは、令和2年4月1日から簡易水道事業を水道事業へ統合したことから、収益については一般会計からの繰り入れである他会計補助金が 143,763,504 円、長期前受金戻入が 144,449,884 円それぞれ増加し、費用においては、減価償却費が 245,939,639 円、修繕費が 64,203,466 円それぞれ増加したことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,325,693,808 円に対し、経常費用 1,214,057,807 円で、差引 111,636,001 円の経常利益を生じており、前年度と比較すると 12,221,155 円増加している。この結果、特別損益を加減した当年度の収支は、前年度と比較して 14,298,760 円減少したが、84,437,970 円の純利益が生じている。なお、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 98,736,730 円が計上されたが、当年度未処分利益剰余金は 183,174,700 円で、前年度と比較して 48,653,097 円(21.0%)減少している。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（水道事業）

（単位：円・％）

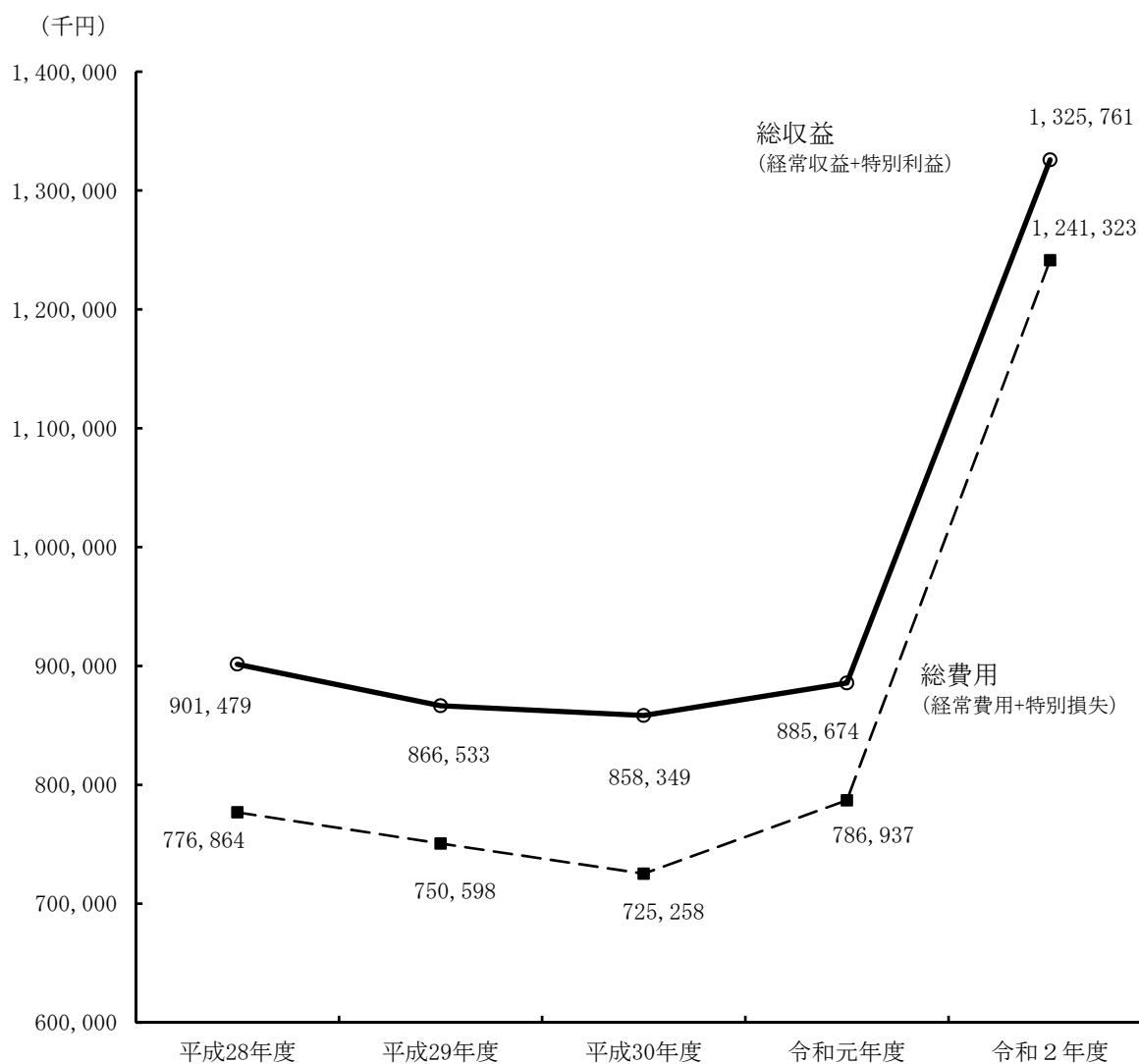
科 目		年 度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減		
					金 額	率	
経 常 損 益	1 営業収益		794,012,702	936,065,367	142,052,665	17.9	
		令和2年4月1日統合前水道事業	794,012,702	805,068,082	11,055,380	1.4	
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	—	130,997,285	130,997,285	皆増	
	2 営業外収益		91,600,879	389,628,441	298,027,562	325.4	
		令和2年4月1日統合前水道事業	91,600,879	98,670,598	7,069,719	7.7	
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	—	290,957,843	290,957,843	皆増	
	経常収益			885,613,581	1,325,693,808	440,080,227	49.7
	1 営業費用		731,515,360	1,132,981,391	401,466,031	54.9	
		令和2年4月1日統合前水道事業	731,515,360	746,344,825	14,829,465	2.0	
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	—	386,636,566	386,636,566	皆増	
2 営業外費用		54,683,375	81,076,416	26,393,041	48.3		
	令和2年4月1日統合前水道事業	54,683,375	51,748,257	△ 2,935,118	△ 5.4		
	令和2年4月1日統合前簡易水道事業	—	29,328,159	29,328,159	皆増		
経常費用			786,198,735	1,214,057,807	427,859,072	54.4	
特 別 損 益	3 特別利益		60,626	67,458	6,832	11.3	
		令和2年4月1日統合前水道事業	60,626	0	△ 60,626	皆減	
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	—	67,458	67,458	皆増	
	3 特別損失		738,742	27,265,489	26,526,747	—	
		令和2年4月1日統合前水道事業	738,742	24,663,197	23,924,455	—	
		令和2年4月1日統合前簡易水道事業	—	2,602,292	2,602,292	皆増	
営業利益(△損失) ※1			62,497,342	△ 196,916,024	△ 259,413,366	△ 415.1	
経常利益(△損失) ※2			99,414,846	111,636,001	12,221,155	12.3	
当年度純利益(△純損失)			98,736,730	84,437,970	△ 14,298,760	△ 14.5	
前年度繰越利益剰余金			0	0	0	—	
その他未処分利益剰余金変動額			133,091,067	98,736,730	△ 34,354,337	△ 25.8	
当年度未処分利益剰余金			231,827,797	183,174,700	△ 48,653,097	△ 21.0	

※1 営業利益(△損失) = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

総収益と総費用の推移及び平成28年度を基準とした収益・費用指数表は次のとおりである。

総収益と総費用の推移（消費税抜）



収益・費用指数表

(単位：%)

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	100	96.1	(99.1) 95.2	(103.2) 98.2	(149.7) 147.1
総 費 用	100	96.6	(96.6) 93.4	(108.5) 101.3	(157.7) 159.8

(注) ()内の数値は、それぞれ対前年度比の数値を示す。

供給単価と給水原価についてみると次のとおりである。

供給単価は、前年度と比較して1円72銭減少し、158円55銭となっている。

また給水原価は、「巻末資料 付表4. 水道事業費用構成表」にも示すとおり、前年度と比較して28円26銭増加し182円24銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた供給損益では、1m³当たり23円69銭の損失が生じており、前年度と比較して29円98銭減少している。

これは、給水原価の算出根拠となる経費のうち、営業費用における減価償却費等が270,445,251円(74.3%)、修繕費が64,203,466円(183.1%)、委託料が25,376,377円(20.5%)それぞれ増加したことが要因である。

本年度の総配水量は、6,437,298m³で、前年度と比較して25.66%増加している。

有効水量は5,587,189m³で、前年度と比較して19.25%増加しているが、無効水量は850,109m³で前年度と比較して94.29%と大きく増加したことから、有収率は前年度と比較して5.18ポイント低下し、84.38%となっている。

有収率は、今年度においては、令和元年度の給水人口や水源等の類似した団体の平均値85.7%、全国平均値89.8%を下回っている。

総配水量に対する無効水量の割合が増加していることから、今後も老朽管更新等の漏水防止対策に努め、有収率の維持・向上と供給収益の安定を図られるよう要望する。

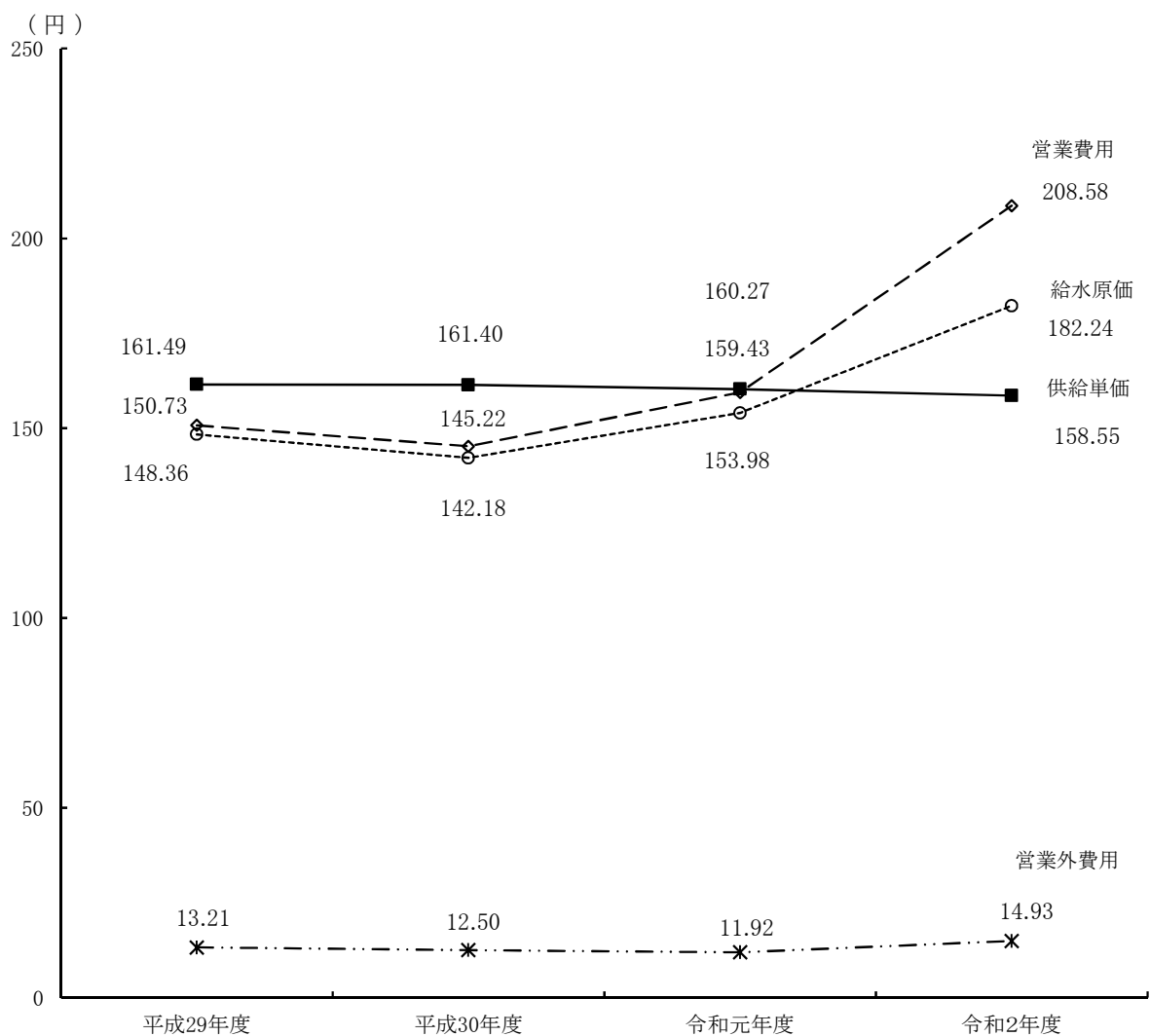
なお、年度別配水実績と有収水量1m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

配 水 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比
総配水量	5,164,183	100.0	5,122,952	100.0	6,437,298	100.0
R2.4.1統合前水道事業	5,164,183		5,122,952		5,306,256	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		—		1,131,042	
有効水量	4,697,073	91.0	4,685,404	91.5	5,587,189	86.8
R2.4.1統合前水道事業	4,697,073		4,685,404		4,672,074	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		—		915,115	
再掲 有収水量	4,595,975	89.0	4,588,344	89.6	5,431,867	84.4
R2.4.1統合前水道事業	4,595,975		4,588,344		4,565,371	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		—		866,496	
無収水量	101,098	2.0	97,060	1.9	155,322	2.4
R2.4.1統合前水道事業	101,098		97,060		106,703	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		—		48,619	
無効水量	467,110	9.0	437,548	8.5	850,109	13.2
R2.4.1統合前水道事業	467,110		437,548		634,182	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—		—		215,927	
有収率 (有収水量÷総配水量)	89.00		89.56		84.38	
有収率 (県下各市平均値)	85.8		85.8		—	

有収水量 1m³ 当たりの単価の推移



(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要
供給単価 / m ³	161.49	161.40	160.27	158.55	給水収益÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	161.49	161.40	160.27	160.23	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	—	149.70	
給水原価 / m ³	148.36	142.18	153.98	182.24	{経常費用-(長期前受金戻入+受託工事費等)}÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	148.36	142.18	153.98	157.93	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	—	310.36	
供給損益 / m ³	13.13	19.22	6.29	△ 23.69	供給単価-給水原価
R2.4.1統合前水道事業	13.13	19.22	6.29	2.30	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	—	△ 160.66	
営業費用 / m ³	150.73	145.22	159.43	208.58	営業費用÷有収水量
R2.4.1統合前水道事業	150.73	145.22	159.43	163.48	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	—	446.21	
営業外費用 / m ³ (企業債利息 / m ³)	13.21 (13.05)	12.50 (12.38)	11.92 (11.77)	14.93 (14.50)	営業外費用÷有収水量 (企業債利息÷有収水量)
R2.4.1統合前水道事業	13.21 (13.05)	12.50 (12.38)	11.92 (11.77)	11.33 (11.15)	
R2.4.1統合前簡易水道事業	—	—	—	33.85 (32.13)	

(2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表6. 水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。(2) 経営比率と(4) 施設の利用状況における〔 〕内の数値は、前段が令和元年度大分県下14市の平均値であり、後段は給水人口や水源等の類似した団体(D5)の令和元年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされており、本年度は63.4%〔65.8%・70.4%〕で前年度と比較して1.9ポイント低下している。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は136.3%〔142.0%・121.2%〕と、前年度と比較して8.7ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達に自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされており、本年度は89.5%〔92.2%・89.1%〕で、前年度と比較して3.7ポイント上昇している。

これらのことから、長期の健全性については、上記の3比率の中には、簡易水道事業の統合によって前年度より状況が悪化しているものもあるため、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。本年度は401.3%〔373.8%・350.6%〕で、前年度と比較して170.9ポイント低下している。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。本年度は397.3%〔365.2%・345.8%〕で前年度と比較して、現金預金、流動負債共に増加したため、162.9ポイント低下している。

流動比率及び当座比率は、簡易水道事業の統合によって前年度より数値が大幅に低下しているものの、理想値を大きく上回っていることから、短期の流動性は十分確保されているといえる。

次に、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。本年度は0.9%〔0.9%・1.3%〕で前年度と比較して0.1ポイント低下している。

(3) 労働生産性と人件費

労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び給水人口を示すと次表のとおりである。

(単位：m³・円・人)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	類似団体 (D5)
有収水量 / 職員 1 人	382,998	417,122	493,806	479,689
営業収益 / 職員 1 人	64,216,576	72,182,973	85,096,852	65,055,000
給水人口 / 職員 1 人	4,073	4,402	4,459	4,111
損益勘定職員	12	11	11	—

(類似団体の欄は令和元年度データ)

対象とする損益勘定職員数に増減はなく、前年度と比較して、有収水量は 76,684 m³ (18.4%)、営業収益は 12,913,879 円 (17.9%)、給水人口は 57 人 (1.3%) それぞれ増加している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量 1 m³あたりの人件費は 18 円 23 銭で前年度と比較して 5 円 9 銭減少している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は 10.6% であり、前年度と比較して 3.3 ポイント減少し、改善している。これは、給料・手当などの人件費が 11,658,853 円減少した一方で、営業収益が 142,052,665 円増加したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の利用状況

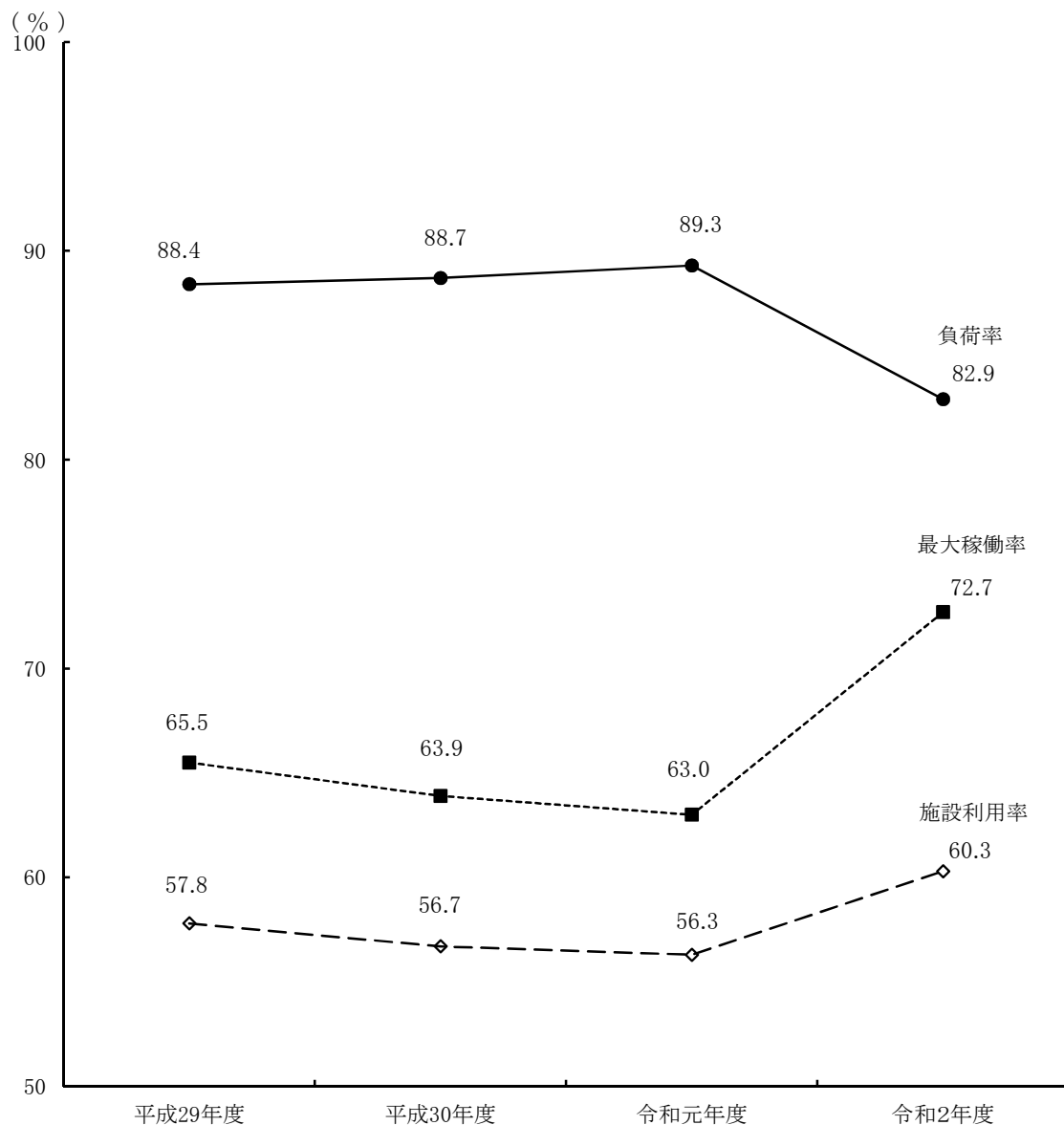
施設の利用状況について分析すると次表のとおりである。

本市の 1 日配水能力 29,201 m³ に対し、1 日平均配水量は 17,597 m³、1 日最大配水量は、1 月に 21,228 m³ を記録している。

1 日配水能力に対する 1 日平均配水量を示す施設利用率は、60.3% [63.3%・58.3%] で前年度と比較して 4.0 ポイント、同じく 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量を示す最大稼働率は、72.7% [73.8%・68.0%] で前年度と比較して 9.7 ポイントそれぞれ上昇し、改善したものの、負荷率については 82.9% [86.0%・85.7%] で前年度と比較して 6.4 ポイント低下している。

簡易水道事業の統合により、年々逡減していた給水人口及び配水量は増加したものの、施設数も増加したことから、**現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図るとともに、配水池の更新や老朽化した配水管布設替など、計画的な施設整備に努められるよう要望するものである。**

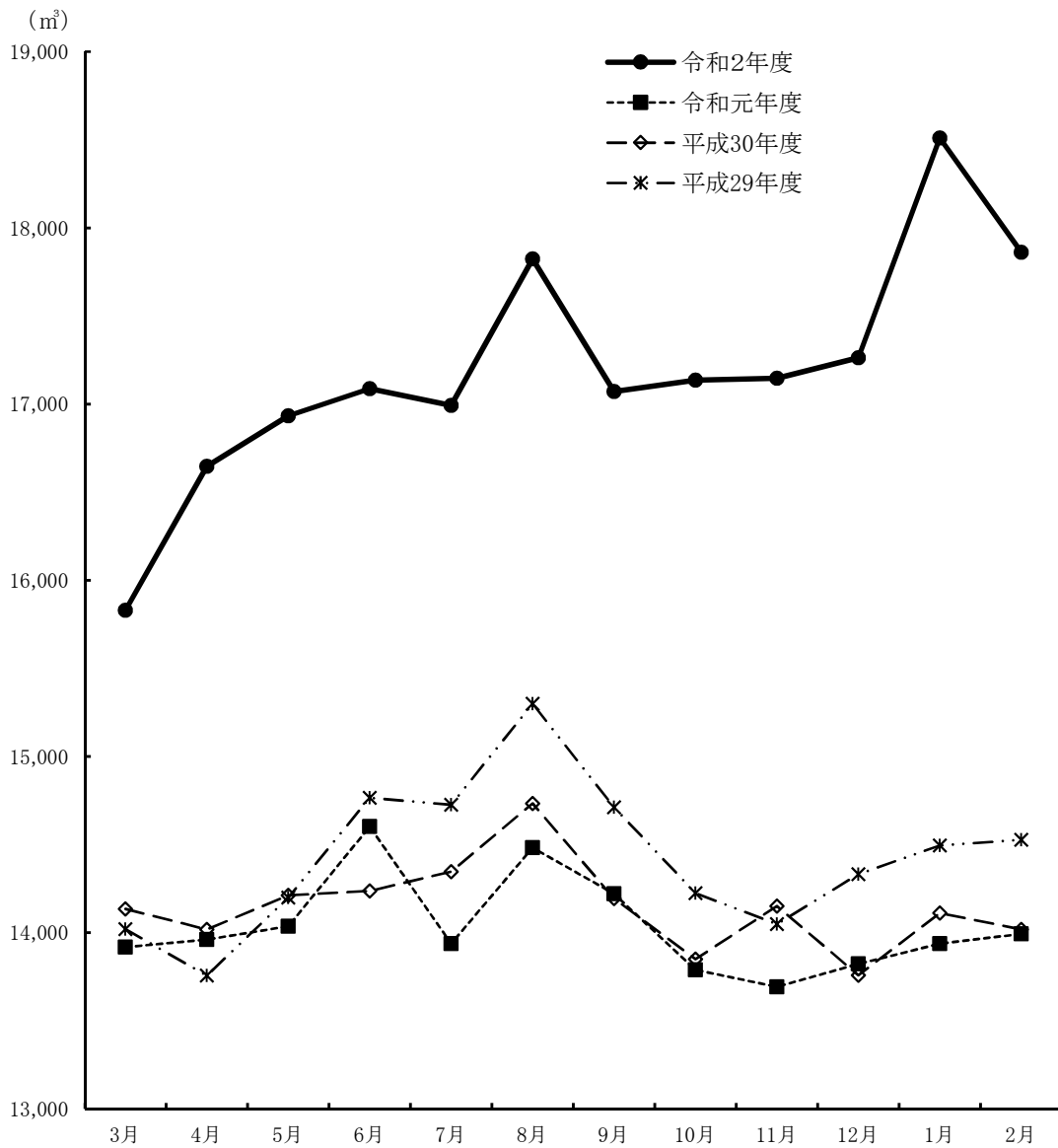
施 設 の 利 用 状 況



(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要
負 荷 率	88.4	88.7	89.3	82.9	1日平均配水量÷1日最大配水量
最大稼働率	65.5	63.9	63.0	72.7	1日最大配水量÷1日配水能力
施設利用率	57.8	56.7	56.3	60.3	1日平均配水量÷1日配水能力

配水量の状況 (1日平均配水量)



(単位: m³)

区分		月												年間
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
令和2年度	1日最大	17,016	17,125	17,517	17,963	17,764	18,673	17,933	17,756	17,500	17,703	21,228	18,568	21,228
	1日平均	15,830	16,646	16,933	17,088	16,993	17,824	17,072	17,135	17,147	17,263	18,510	17,862	17,597
令和元年度	1日最大	14,311	14,348	14,507	15,505	15,016	15,278	14,867	14,257	14,125	14,164	15,718	14,563	15,718
	1日平均	13,919	13,961	14,036	14,602	13,938	14,482	14,221	13,789	13,693	13,823	13,938	13,994	14,035
平成30年度	1日最大	14,551	14,454	15,038	15,239	15,835	15,447	14,927	14,257	15,001	14,206	15,946	14,481	15,946
	1日平均	14,135	14,018	14,212	14,238	14,346	14,734	14,195	13,851	14,151	13,759	14,112	14,018	14,148
平成29年度	1日最大	14,289	14,460	14,799	15,496	16,328	16,018	15,475	14,649	14,468	14,700	15,824	15,848	16,328
	1日平均	14,020	13,757	14,199	14,766	14,727	15,299	14,712	14,224	14,049	14,333	14,495	14,527	14,428

3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 水道事業貸借対照表参照）

令和2年度水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況についてそれぞれ前年度と対比して検討を行い、本市の水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸 借 対 照 表

（単位：円）

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
資 産	10,012,582,648	13,706,994,900	負 債	5,050,245,276	8,460,266,987
固定資産	8,340,707,905	11,849,807,586	固定負債	3,186,097,788	4,553,339,760
流動資産	1,671,874,743	1,857,187,314	流動負債	292,205,028	462,799,815
			繰延収益	1,571,942,460	3,444,127,412
			資 本	4,962,337,372	5,246,727,913
			資本金	3,539,330,268	3,849,034,193
			剰余金	1,423,007,104	1,397,693,720
			資本剰余金	8,373,419	31,713,132
			利益剰余金	1,414,633,685	1,365,980,588
合 計	10,012,582,648	13,706,994,900	合 計	10,012,582,648	13,706,994,900

報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	科 目	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
資 産	9,928,094,997	3,778,899,903	負 債	4,846,952,618	3,613,314,369
固定資産	8,137,300,411	3,712,507,175	固定負債	3,046,956,743	1,506,383,017
流動資産	1,790,794,586	66,392,728	流動負債	269,230,028	193,569,787
			繰延収益	1,530,765,847	1,913,361,565
			資 本	5,081,142,379	165,585,534
			資本金	3,710,243,941	138,790,252
			剰余金	1,370,898,438	26,795,282
			資本剰余金	8,373,419	23,339,713
			利益剰余金	1,362,525,019	3,455,569
合 計	9,928,094,997	3,778,899,903	合 計	9,928,094,997	3,778,899,903

(1) 資 産

資産総額は、前年度に比較して 3,694,412,252 円 (36.9%) 増加し、13,706,994,900 円となっている。このうち、固定資産は 3,509,099,681 円 (42.1%) 増加し、11,849,807,586 円 (資産総額の 86.4%) となり、流動資産は 185,312,571 円 (11.1%) 増加し、1,857,187,314 円 (資産総額の 13.6%) となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、車両運搬具が 2,006,014 円 (47.4%)、ダム使用権が 810,545 円 (5.0%) 減少したものの、構築物が 3,267,188,651 円 (47.8%)、機械及び装置が 157,502,110 円 (22.6%)、建物が 23,442,183 円 (6.7%)、土地が 22,849,768 円 (5.4%)、建設仮勘定が 17,453,323 円 (386.4%)、その他無形固定資産が 17,185,912 円 (皆増)、工具器具及び備品が 5,821,663 円 (120.0%)、施設利用権が 472,630 円 (皆増) それぞれ増加している。また、流動資産では、前払金が 15,314,000 円 (54.9%)、貯蔵品が 1,192,900 円 (17.4%) 減少したものの、現金預金が 193,992,130 円 (12.7%)、未収金が 7,827,341 円 (7.3%) それぞれ増加している。

なお、流動資産のうち水道料金未収額明細及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。水道料金の令和 2 年度末料金未収額は、簡易水道事業の統合によって特別会計から引き継いだ額 18,812,820 円の影響により、前年度末と比較して 19,977,755 円 (23.8%) 増加している。

水道料金は事業収益の根幹を成すものであることから、今後とも口座振替の利用促進及びコンビニエンスストアでの納付の周知等により早期収納に努めるとともに、過年度未収金についても早期回収に取り組まれるよう要望するものである。

水道料金未収額明細

(単位：円)

年度分	令和元年度末 料金未収額	令和2年度中 料金収入額	不納欠損額	当該年度発生 料金未収額	令和2年度末 料金未収額
H20	11,190	5,520	0	0	5,670
H21	43,490	25,710	0	0	17,780
H22	295,380	174,630	0	0	120,750
H23	830,490	0	4,300	0	826,190
H24	1,138,130	83,980	17,880	0	1,036,270
H25	1,121,480	229,560	35,380	0	856,540
H26	664,640	50,050	139,380	0	475,210
H27	2,267,230	125,680	638,790	0	1,502,760
H28	2,454,930	352,500	0	0	2,102,430
H29	4,547,903	934,070	0	0	3,613,833
H30	5,920,690	1,172,380	0	0	4,748,310
R元	83,503,040	79,783,670	0	△ 194,310	3,525,060
R2	/	/	/	85,132,725	85,132,725
合計	102,798,593	82,937,750	835,730	84,938,415	103,963,528

※ 令和元年度末料金未収額には、簡易水道事業の統合により引き継いだ18,812,820円を含む。

※ 令和2年度末料金未収額中、R2年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯蔵品受払状況

(単位：円)

区 分		量 水 器	そ の 他 材 料	合 計
前年度繰越額		4,114,120	2,801,505	6,915,625
本年度受入額		5,465,300	0	5,465,300
本年度払出額		6,712,350	0	6,712,350
払 出 内 訳	原水及び浄水費	0	0	0
	配水及び給水費	1,940,600	0	1,940,600
	受託給水工事費	0	0	0
	建設改良費(機械及び装置)	4,771,750	0	4,771,750
差引本年度帳簿残高		2,867,070	2,801,505	5,668,575
たな卸資産減耗費		0	0	0
本年度末残高		2,867,070	2,801,505	5,668,575

※ 前年度繰越額の量水器4,114,120円には、簡易水道事業の統合により引き継いだ54,150円を含む。

(2) 負債

負債総額は、前年度に比較して 3,410,021,711 円(67.5%)増加し、8,460,266,987 円となっている。これは、繰延収益が 1,872,184,952 円(119.1%)、固定負債が 1,367,241,972 円(42.9%)、流動負債が 170,594,787 円(58.4%)それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、前年度に比較して 284,390,541 円(5.7%)増加し、5,246,727,913 円となっている。これは、その他未処分利益剰余金変動額等の減少により、剰余金が 25,313,384 円(1.8%)減少したものの、組入資本金、繰入資本金等の増加により、資本金が 309,703,925 円(8.8%)増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 616,949,245 円で、前年度末に比べ 235,027,775 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 172,669,835 円で、前年度末に比べ 33,742,820 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 250,287,280 円で、前年度末に比べ 131,186,731 円減少している。

以上の 3 区分から本年度の資金は、前年度末に比べ 193,992,130 円増加し、期末現金残高は、1,724,348,405 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	98,736,730	84,437,970	▲ 14,298,760
減価償却費	350,780,710	596,720,349	245,939,639
資産減耗費	13,293,242	37,798,854	24,505,612
長期前受金戻入	▲ 79,678,727	▲ 224,128,611	▲ 144,449,884
引当金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 11,497,682	5,292,321	16,790,003
未収金の増加・減少 (▲は増加)	▲ 12,282,999	16,750,752	29,033,751
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	▲ 1,581,000	1,247,050	2,828,050
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0	▲ 17,650,000	▲ 17,650,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 29,797,950	26,326,113	56,124,063
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 24,650	11,513,815	11,538,465
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	▲ 67,458	▲ 67,458
受取利息及び配当金	▲ 44,998	▲ 37,135	7,863
支払利息及び企業債取扱諸費	54,018,794	78,745,225	24,726,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	381,921,470	616,949,245	235,027,775
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 156,599,123	▲ 234,996,819	▲ 78,397,696
補助金・負担金等による収入	17,627,110	37,989,399	20,362,289
固定資産の売却による収入	0	24,300,450	24,300,450
受取利息及び配当金	44,998	37,135	▲ 7,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 138,927,015	▲ 172,669,835	▲ 33,742,820
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	72,000,000	56,000,000	▲ 16,000,000
企業債の償還	▲ 172,912,194	▲ 352,351,606	▲ 179,439,412
一般会計からの出資金受入れ	35,830,439	124,809,551	88,979,112
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 54,018,794	▲ 78,745,225	▲ 24,726,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 119,100,549	▲ 250,287,280	▲ 131,186,731
IV 現金増加・減少額	123,893,906	193,992,130	70,098,224
V 期首現金残高	1,406,462,369	1,530,356,275	123,893,906
VI 期末現金残高	1,530,356,275	1,724,348,405	193,992,130

※本表は間接法により作成している。

4. むすび

令和2年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、簡易水道事業の統合に伴い、給水人口は前年度に比べ624人(1.3%)増加し49,050人となり、給水普及率は前年度から4.58ポイント低下し89.1%となっている。有収率は、前年度より5.18ポイント低下し84.38%となっており、前年度の類似団体平均85.7%及び全国平均の89.8%を下回る結果となった。

また、供給単価から給水原価を差し引いた供給損益は、23円69銭の損失が生じ、前年度までの6円29銭の利益から大幅減となった。なお、この損失については、一般会計からの繰入金(補助金)で賄われている状況である。

建設改良費では、国道386号配水管布設替工事や施設遠方監視システム更新工事など19件の工事を実施し事業費は254,442,839円で、前年度と比較して11.3%の増となった。

(2) 決算の状況について

簡易水道事業を統合した本年度の決算の状況を見ると、総収益は、前年度と比較して水道料金が125,844,229円、長期前受金戻入が144,449,884円、一般会計からの繰入金が143,763,504円それぞれ増加したことなどにより、全体で440,087,059円(49.7%)の増収となった。また、総費用も、減価償却費が245,939,639円、修繕費が64,203,466円それぞれ増加したことなどにより、前年度と比べ454,385,819円(57.7%)増加し、その結果、純利益は84,437,970円となった。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は63.4%と前年度比1.9ポイント低下し、収益性を示す総資本利益率は0.9%と前年度比0.1ポイント低下している。また、営業収支比率は、82.6%と25.9ポイント低下している。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は、3.7ポイント上昇し、89.5%となっている。施設の効率性を示す施設利用率は、60.3%と前年度比4.0ポイント向上し、前年度の類似団体平均58.3%を上回っている。

また、企業債の本年度末残高は、簡易水道事業の統合に伴う引継ぎ分1,822,151,593円の影響により、前年度比1,525,799,987円増の4,759,220,002円となっている。

このように、決算の状況については、簡易水道の統合に伴い、前年度数値に対し、大幅な増減がみられたところである。

(3) 今後の事業運営について

水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、日田市水道ビジョンの基本理念である「いつでも どこでも おいしい ‘水郷ひた’ の水道水」の供給は重要な行政サービスである。

簡易水道の統合に伴い、経営指標については、前年度と比較し、数値に大幅な変動がみられたことを踏まえ、特に水道料金の過年度分の収納率や漏水管の修繕等適切な実施による有収率の向上、経費節減の更なる推進を図るなど、これまで以上に合理的、効果的な経営に努められるよう要望する。

また、決算における経営状況の分析により課題を的確に把握し、今年度策定を予定している水道事業基本計画に耐震化対策も含め、効率的かつ効果的な中長期の施設更新計画を盛り込み、着実に実施することで、経営指標が改善・向上し、安定的な経営が図られることを期待する。

下水道事業会計

1. 予算の執行状況について

地方公営企業法第24条及び同法施行令第17条に規定されている予算の執行状況の概要は、予算様式順に説明すると次のとおりである。

(1) 業務の予定量（予算第2条）

本年度の予算第2条で予定された業務の予定量とその実績は次表のとおりである。

業務比較表

区 分	予 定 量	実 績 量	増 減
(1) 当年度整備面積	0.0 ha	0.1 ha	0.1 ha
(2) 年度末整備済面積	1,398.5 ha	1,398.6 ha	0.1 ha
(3) 年間総処理水量	6,347 千m ³	6,431 千m ³	84 千m ³
(4) 建設改良事業	624,097 千円	550,472 千円	△ 73,625 千円
(イ) 公共下水道事業 管渠建設費	321,225 千円	317,288 千円	△ 3,937 千円
(ロ) 公共下水道事業 処理場建設改良費	275,025 千円	212,425 千円	△ 62,600 千円
(ハ) 特定環境保全 公共下水道事業 管渠建設費	16,643 千円	16,555 千円	△ 88 千円
(ニ) 特定環境保全 公共下水道事業 処理場建設改良費	2,175 千円	2,175 千円	0 千円
(ホ) 農業集落排水事業 管渠建設費	9,029 千円	2,029 千円	△ 7,000 千円

業務の予定量に対して、当年度整備面積は0.1ha、年度末整備済面積は0.1haそれぞれ上回っており、年間総処理水量についても84千m³、予定量を上回る実績となっている。

建設改良事業については、日田終末処理場の建設工事委託など17件の工事を施工している。

なお、関係機関との調整や国の補正に伴う追加補正などに伴い、雨水幹線改修工事や日田終末処理場の建設工事委託など公共下水道事業において11件、農業集落排水事業において1件の工事等が翌年度へ繰り越されている。

過去4か年の業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要
総 人 口	人	66,171	65,225	64,356	63,434	行政区域内人口
処 理 区 域 内 人 口	人	45,253	46,268	45,603	47,432	
水 洗 化 人 口	人	41,042	41,703	41,337	41,868	
普 及 率	%	68.39	70.94	70.86	74.77	
水 洗 化 率	%	90.69	90.13	90.65	88.27	
水 洗 化 戸 数	戸	16,527	16,842	16,920	17,929	
処 理 水 量	m ³	6,011,774	6,081,703	6,137,311	6,430,940	年間総量
有 収 水 量	m ³	5,297,460	5,378,307	5,335,365	5,491,398	同上
有 収 率	%	88.12	88.43	86.93	85.39	
管 渠 総 延 長	k m	327.1	334.6	335.8	382.4	年度末現在
職 員 数	人	19	19	16	19	同上
1m ³ 当りの汚水処理原価	円	158.53	160.32	158.06	158.67	汚水処理費/有収水量
1m ³ 当りの使用料単価	円	158.76	158.80	158.40	154.81	使用料収益/有収水量
1日平均処理水量	m ³ /日	16,471	16,662	16,815	17,571	
1人1日平均処理水量	ℓ/日	401	400	407	420	

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

本年度の水洗化戸数は17,929戸、水洗化人口は41,868人で、前年度と比較して水洗化戸数は1,009戸(6.0%)、水洗化人口は531人(1.3%)それぞれ増加している。

また、年間処理水量は6,430,940m³、年間有収水量は5,491,398m³で、前年度と比較して年間処理水量は293,629m³(4.8%)、年間有収水量は156,033m³(2.9%)それぞれ増加している。

年間処理水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率は、85.39%で、前年度と比較して1.54ポイント低下している。

なお、報告セグメントごとの業務実績は次表のとおりである。

報告セグメントごとの業務実績

区 分	単位	事 業 区 分			下水道事業
		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	
総 人 口	人	63,434			63,434
処 理 区 域 内 人 口	人	45,256	744	1,432	47,432
水 洗 化 人 口	人	40,173	554	1,141	41,868
普 及 率	%	71.34	1.17	2.26	74.77
水 洗 化 率	%	88.77	74.46	79.68	88.27
水 洗 化 戸 数	戸	17,293	189	447	17,929
処 理 水 量	m ³	6,209,991	91,618	129,331	6,430,940
有 収 水 量	m ³	5,294,433	90,049	106,916	5,491,398
有 収 率	%	85.26	98.29	82.67	85.39
管 渠 総 延 長	k m	336.3	14.8	31.3	382.4
職 員 数	人	17	1	1	19
1m ³ 当りの汚水処理原価	円	155.18	187.52	307.45	158.67
1m ³ 当りの使用料単価	円	155.35	130.07	148.96	154.81
1日平均処理水量	m ³ /日	16,967	251	354	17,571
1人1日平均処理水量	ℓ/日	422	453	310	420

(2) 収益の収入及び支出 (予算第3条)

収益の収支予算執行状況 (消費税込)

収入

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 収益	1,810,243,000	1,775,341,885	△ 34,901,115	98.1	1,855,360,971
営業収益	987,754,000	981,176,362	△ 6,577,638	99.3	1,001,895,294
営業外収益	821,947,000	793,627,523	△ 28,319,477	96.6	853,461,177
特別利益	542,000	538,000	△ 4,000	99.3	4,500
特定環境保全公共 下水道事業収益	97,265,000	94,031,407	△ 3,233,593	96.7	—
営業収益	12,853,000	12,887,050	34,050	100.3	—
営業外収益	84,409,000	81,144,357	△ 3,264,643	96.1	—
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0	—
農業集落排水事業 収益	172,087,000	162,571,033	△ 9,515,967	94.5	—
営業収益	17,631,000	17,534,400	△ 96,600	99.5	—
営業外収益	154,453,000	145,029,693	△ 9,423,307	93.9	—
特別利益	3,000	6,940	3,940	231.3	—
収入合計	2,079,595,000	2,031,944,325	△ 47,650,675	97.7	1,855,360,971

支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業費用	1,785,066,000	1,744,746,820	18,400,000	21,919,180	97.7	1,830,582,667
営業費用	1,580,984,000	1,545,560,586	18,400,000	17,023,414	97.8	1,620,101,486
営業外費用	199,279,000	197,915,794	0	1,363,206	99.3	207,895,112
特別損失	1,803,000	1,270,440	0	532,560	70.5	2,586,069
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全公共 下水道事業費用	96,293,000	93,027,251	0	3,265,749	96.6	—
営業費用	92,271,000	90,177,651	0	2,093,349	97.7	—
営業外費用	2,725,000	2,706,933	0	18,067	99.3	—
特別損失	297,000	142,667	0	154,333	48.0	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
農業集落排水 事業費用	173,766,000	162,023,769	0	11,742,231	93.2	—
営業費用	131,368,000	121,914,593	0	9,453,407	92.8	—
営業外費用	37,062,000	37,050,618	0	11,382	100.0	—
特別損失	4,336,000	3,058,558	0	1,277,442	70.5	—
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
支出合計	2,055,125,000	1,999,797,840	18,400,000	36,927,160	97.3	1,830,582,667
収支差引	24,470,000	32,146,485				24,778,304
当 年 度 純 利 益						3,622,262 (消費税抜)
公共下水道事業						2,755,590
特定環境保全公共下水道事業						322,214
農業集落排水事業						544,458
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)						△ 3,031,981 (消費税抜)
公共下水道事業						0
特定環境保全公共下水道事業						△ 3,031,981
農業集落排水事業						0
その他未処分利益剰余金変動額						0 (消費税抜)
公共下水道事業						0
特定環境保全公共下水道事業						0
農業集落排水事業						0
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)						590,281 (消費税抜)
公共下水道事業						2,755,590
特定環境保全公共下水道事業						△ 2,709,767
農業集落排水事業						544,458

※翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額である。

(イ) 収益的収入

(公共下水道事業)

公共下水道事業収益は、予算額 1,810,243,000 円に対し、決算額 1,775,341,885 円（うち仮受消費税 82,292,832 円）で収入率 98.1%、前年度決算額に比べ 80,019,086 円（4.3%）減収となっている。

収入の構成割合は、営業収益 55.3%、営業外収益 44.7%となっている。

営業収益は、予算額 987,754,000 円に対し、決算額 981,176,362 円（うち仮受消費税 82,250,628 円）で収入率 99.3%、前年度決算額に比べると 20,718,932 円（2.1%）減収となっている。これは主に、下水道使用料が 13,572,860 円（1.5%）、雨水処理負担金が 6,837,302 円（8.2%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は、予算額 821,947,000 円に対し、決算額 793,627,523 円（うち仮受消費税 42,204 円）で収入率 96.6%、前年度決算額に比べると 59,833,654 円（7.0%）減収となっている。これは主に、長期前受金戻入が 46,314,952 円（7.1%）、他会計補助金が 13,793,758 円（6.9%）それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、予算額 542,000 円に対し、決算額 538,000 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 99.3%、前年度決算額に比べると 533,500 円（11,855.6%）増収となっている。これは主に、その他特別収益が 538,000 円皆増したことによるものである。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業収益は、予算額 97,265,000 円に対し、決算額 94,031,407 円（うち仮受消費税 1,171,268 円）で収入率 96.7%となっている。

収入の構成割合は、営業収益 13.7%、営業外収益 86.3%となっている。

営業収益は、予算額 12,853,000 円に対し、決算額 12,887,050 円（うち仮受消費税 1,171,268 円）で収入率 100.3%となっている。決算額の主なものは、下水道使用料 12,883,950 円となっている。

営業外収益は、予算額 84,409,000 円に対し、決算額 81,144,357 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 96.1%となっている。決算額の主なものは、国庫補助金などの長期前受金戻入が 58,741,507 円、他会計補助金 21,894,608 円となっている。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額の計上はなかった。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業収益は、予算額 172,087,000 円に対し、決算額 162,571,033 円（うち仮受消費税 1,593,136 円）で収入率 94.5%となっている。

収入の構成割合は、営業収益 10.8%、営業外収益 89.2%となっている。

営業収益は、予算額 17,631,000 円に対し、決算額 17,534,400 円（うち仮受消費税 1,592,622 円）で収入率 99.5%となっている。決算額の主なものは、下水道使用料 17,518,900 円となっている。

営業外収益は、予算額 154,453,000 円に対し、決算額 145,029,693 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 93.9%となっている。決算額の主なものは、他会計補助金 134,152,046 円となっている。

特別利益は、予算額 3,000 円に対し、決算額 6,940 円（うち仮受消費税 514 円）で収入率 231.3%となっており、これは、過年度損益修正益によるものである。

(ロ) 収益的支出

(公共下水道事業)

公共下水道事業費用は、予算額 1,785,066,000 円に対し、決算額 1,744,746,820 円（うち仮払消費税 26,763,522 円）で執行率 97.7%、前年度決算額に比べ 85,835,847 円（4.7%）減少している。

支出の構成割合は、営業費用 88.6%、営業外費用 11.3%、特別損失 0.1%となっている。

営業費用は、予算額 1,580,984,000 円に対し、決算額 1,545,560,586 円（うち仮払消費税 26,662,360 円）で執行率 97.8%となっており、前年度決算額に比べ 74,540,900 円（4.6%）減少している。これは主に、減価償却費が 47,572,431 円（4.2%）、資産減耗費が 21,480,392 円（46.1%）それぞれ減少したことによるものである。

営業費用の翌年度繰越額 18,400,000 円は、下水道事業計画変更図書作成業務の繰越に伴うものである。

営業外費用は、予算額 199,279,000 円に対し、決算額 197,915,794 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 99.3%となっており、前年度決算額に比べ 9,979,318 円（4.8%）減少している。これは、消費税及び地方消費税が 5,507,700 円（23.0%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 15,487,018 円（8.4%）減少したことによるものである。

特別損失は、予算額 1,803,000 円に対し、決算額 1,270,440 円（うち仮払消費税 101,162 円）で執行率 70.5%となっており、前年度決算額に比べ 1,315,629 円（50.9%）減少している。これは、過年度損益修正損が 1,315,629 円（50.9%）減少したことによるものである。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業費用は、予算額 96,293,000 円に対し、決算額 93,027,251 円（うち仮払消費税 1,002,558 円）で執行率 96.6%となっている。

支出の構成割合は、営業費用 96.9%、営業外費用 2.9%、特別損失 0.2%となっている。

営業費用は、予算額 92,271,000 円に対し、決算額 90,177,651 円（うち仮払消費税 1,001,572 円）で執行率 97.7%となっている。決算額の主なものは、減価償却費 39,541,980 円、資産減耗費 34,561,218 円となっている。

営業外費用は、予算額 2,725,000 円に対し、決算額 2,706,933 円（うち仮払消費税 0 円）で執行率 99.3%となっている。これは、企業債利息である。

特別損失は、予算額 297,000 円に対し、決算額 142,667 円（うち仮払消費税 986 円）で執行率 48.0%となっている。決算額の主なものは、その他特別損失 131,807 円である。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業費用は、予算額 173,766,000 円に対し、決算額 162,023,769 円（うち仮払消費税 2,357,252 円）で執行率 93.2%となっている。

支出の構成割合は、営業費用 75.2%、営業外費用 22.9%、特別損失 1.9%となっている。

営業費用は、予算額 131,368,000 円に対し、決算額 121,914,593 円（うち仮払消費税

2,357,252円)で執行率92.8%となっている。決算額の主なものは、減価償却費86,415,512円、処理場費27,574,884円となっている。

営業外費用は、予算額37,062,000円に対し、決算額37,050,618円(うち仮払消費税0円)で執行率100.0%となっている。これは、企業債利息である。

特別損失は、予算額4,336,000円に対し、決算額3,058,558円(うち仮払消費税0円)で執行率70.5%となっている。これは、その他特別損失である。

(ハ) 収益的収支

予算の執行については、地方公営企業法施行令第18条第1項の規定に則って、全般的に概ね適正な執行がなされている。

また、本年度は下水道事業全体では3,622,262円の純利益が生じている。前年度繰越利益剰余金は、特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金として3,031,981円、その他未処分利益剰余金変動額はないことから、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は590,281円となっている。

(3) 資本的收入及び支出 (予算第4条)

資本的収支予算執行状況 (消費税込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	
公共下水道事業 資本的收入	1,227,325,000	896,601,766	△ 330,723,234	73.1	906,231,162
企 業 債	661,700,000	501,700,000	△ 160,000,000	75.8	268,700,000
補 助 金	361,880,000	189,462,625	△ 172,417,375	52.4	271,680,400
負 担 金	14,703,000	16,542,026	1,839,026	112.5	15,119,586
分 担 金	752,000	609,560	△ 142,440	81.1	3,076,630
出 資 金	184,270,000	184,269,228	△ 772	100.0	340,334,538
基 金	4,020,000	4,018,327	△ 1,673	100.0	7,320,008
特定環境保全 公共下水道事業 資本的收入	23,699,000	23,185,765	△ 513,235	97.8	—
補 助 金	3,358,000	3,358,375	375	100.0	—
負 担 金	8,470,000	7,957,890	△ 512,110	94.0	—
出 資 金	11,015,000	11,014,815	△ 185	100.0	—
基 金	856,000	854,685	△ 1,315	99.8	—
農業集落排水事業 資本的收入	72,690,000	67,785,822	△ 4,904,178	93.3	—
補 助 金	2,000,000	2,000,000	0	100.0	—
負 担 金	4,900,000	0	△ 4,900,000	0.0	—
出 資 金	65,774,000	65,773,635	△ 365	100.0	—
基 金	16,000	12,187	△ 3,813	76.2	—
収 入 合 計	1,323,714,000	987,573,353	△ 336,140,647	74.6	906,231,162

支 出

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
公共下水道事業 資本の支出	1,662,138,000	1,254,575,133	398,342,000	9,220,867	75.5	1,318,995,860
建設改良費	952,693,000	548,132,223	398,342,000	6,218,777	57.5	631,226,298
企業債償還金	702,425,000	702,424,583	0	417	100.0	680,449,554
投 資	4,020,000	4,018,327	0	1,673	100.0	7,320,008
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0
特定環境保全 公共下水道事業 資本の支出	32,065,000	30,983,464	0	1,081,536	96.6	—
建設改良費	18,871,000	18,791,750	0	79,250	99.6	—
企業債償還金	12,190,000	12,188,382	0	1,618	100.0	—
投 資	4,000	3,332	0	668	83.3	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
農業集落排水 事業資本の支出	131,061,000	123,041,672	7,000,000	1,019,328	93.9	—
建設改良費	9,052,000	2,037,730	7,000,000	14,270	22.5	—
企業債償還金	120,993,000	120,991,755	0	1,245	100.0	—
投 資	16,000	12,187	0	3,813	76.2	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	—
支出合計	1,825,264,000	1,408,600,269	405,342,000	11,321,731	77.2	1,318,995,860
収支差引	△ 501,550,000	△ 421,026,916				△ 412,764,698
資本の収支補てん財源		・消費税及び地方消費税資本の収支調整額				28,452,609
		・引継補てん財源				1,923,931
		・過年度損益勘定留保資金				330,197,322
		・当年度損益勘定留保資金				60,453,054

(イ) 資本的収入

(公共下水道事業)

公共下水道事業資本的収入は、予算額 1,227,325,000 円に対し、決算額 896,601,766 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 73.1%となっている。

収入の構成割合は、企業債 56.0%、補助金 21.1%、負担金 1.8%、分担金 0.1%、出資金 20.6%、基金 0.4%となっている。

企業債は、予算額 661,700,000 円に対し、決算額は 501,700,000 円となっており、前年度決算額に比べ 233,000,000 円（86.7%）増加している。

補助金は、予算額 361,880,000 円に対し、決算額は 189,462,625 円となっており、前年度決算額に比べ 82,217,775 円（30.3%）減少している。この補助金は、防災・安全交付金事業及び社会資本整備総合交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 14,703,000 円に対し、決算額は 16,542,026 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 1,422,440 円（9.4%）増加している。この負担金は主に、受益者負担金である。

分担金は、予算額 752,000 円に対し、決算額は 609,560 円となっており、前年度決算額に比べ 2,467,070 円（80.2%）減少している。これは区域外流入分担金である。

出資金は、予算額 184,270,000 円に対し、決算額は 184,269,228 円となっており、前年度決算額に比べ 156,065,310 円（45.9%）減少している。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 4,020,000 円に対し、決算額は 4,018,327 円（うち仮受消費税 0 円）となっており、前年度決算額に比べ 3,301,681 円（45.1%）減少している。この基金は下水道事業減債基金への基金造成金である。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的収入は、予算額 23,699,000 円に対し、決算額 23,185,765 円（うち仮受消費税 0 円）で収入率 97.8%となっている。

収入の構成割合は、補助金 14.5%、負担金 34.3%、出資金 47.5%、基金 3.7%となっている。

補助金は、予算額 3,358,000 円に対し、決算額は 3,358,375 円となっている。この補助金は、防災・安全交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 8,470,000 円に対し、決算額は 7,957,890 円（うち仮受消費税 0 円）となっている。これは国道 212 号バイパス工事に伴う下水道管移設工事による工事負担金である。

出資金は、予算額 11,015,000 円に対し、決算額は 11,014,815 円となっている。この出資金は、財政基盤強化のための一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 856,000 円に対し、決算額は 854,685 円（うち仮受消費税 0 円）となっている。この基金は下水道事業減債基金からの基金繰入金が主なものである。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的収入は、予算額 72,690,000 円に対し、決算額 67,785,822 円（う

ち仮受消費税 0 円) で収入率 93.3%となっている。

収入の構成割合は、補助金 3.0%、出資金 97.0%となっている。

補助金は、予算額 2,000,000 円に対し、決算額は 2,000,000 円となっている。この補助金は、農山漁村地域整備交付金事業に伴う国庫補助金である。

負担金は、予算額 4,900,000 円に対し、決算額の計上はなかった。この負担金は、工事負担金で、大明地区日明原橋管渠布設工事の繰越によるものである。

出資金は、予算額 65,774,000 円に対し、決算額は 65,773,635 円となっている。この出資金は、下水道事業債臨時措置分に係る一般会計からの出資金が主なものである。

基金は、予算額 16,000 円に対し、決算額は 12,187 円 (うち仮受消費税 0 円) となっている。

(ロ) 資本的支出

(公共下水道事業)

公共下水道事業資本的支出は、予算額 1,662,138,000 円に対し、決算額 1,254,575,133 円 (うち仮払消費税 45,543,546 円) で執行率 75.5%となっている。

支出の構成割合は、建設改良費 43.7%、企業債償還金 56.0%、投資 0.3%となっている。

建設改良費は、予算額 952,693,000 円に対し、決算額は 548,132,223 円 (うち仮払消費税 45,543,546 円) で、執行率 57.5%となっており、前年度決算額に比べ 83,094,075 円 (13.2%) 減少している。なお、建設改良費の内訳は、日田終末処理場の建設工事委託、雨水幹線改修工事、管渠布設工事などである。

建設改良費の翌年度繰越額 398,342,000 円は、天神雨水幹線等改修工事など 10 件の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 702,425,000 円に対し、決算額は 702,424,583 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 21,975,029 円 (3.2%) 増加している。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 4,020,000 円に対し、決算額 4,018,327 円で、執行率は 100.0%となっており、前年度決算額に比べ 3,301,681 円 (45.1%) 減少している。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

(特定環境保全公共下水道事業)

特定環境保全公共下水道事業資本的支出は、予算額 32,065,000 円に対し、決算額 30,983,464 円 (うち仮払消費税 1,702,704 円) で執行率 96.6%となっている。

支出の構成割合は、建設改良費 60.7%、企業債償還金 39.3%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 18,871,000 円に対し、決算額は 18,791,750 円 (うち仮払消費税 1,702,704 円) で、執行率 99.6%となっている。なお、建設改良費の内訳は、管渠布設替工事などである。

企業債償還金は、予算額 12,190,000 円に対し、決算額は 12,188,382 円で、執行率は 100.0%となっている。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 4,000 円に対し、決算額 3,332 円で、執行率は 83.3%となっている。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

(農業集落排水事業)

農業集落排水事業資本的支出は、予算額 131,061,000 円に対し、決算額 123,041,672 円(うち仮払消費税 184,430 円)で執行率 93.9%となっている。

支出の構成割合は、建設改良費 1.7%、企業債償還金 98.3%、投資 0.0%となっている。

建設改良費は、予算額 9,052,000 円に対し、決算額は 2,037,730 円(うち仮払消費税 184,430 円)で、執行率 22.5%となっている。なお、建設改良費の内訳は、農業集落排水事業最適整備構想策定業務委託が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 7,000,000 円は、大明地区日明原橋管渠布設工事の繰越に伴うものである。

企業債償還金は、予算額 120,993,000 円に対し、決算額は 120,991,755 円で、執行率は 100.0%となっている。この償還金は、定期償還分である。

投資は、予算額 16,000 円に対し、決算額 12,187 円で、執行率は 76.2%となっている。これは、企業債の適正な管理を行うための下水道事業減債基金への基金積立金である。

(ハ) 資本的収支

資本的収支は、事業計画に基づいて概ね適正な執行がなされている。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 421,026,916 円は、過年度損益勘定留保資金 330,197,322 円、当年度損益勘定留保資金 60,453,054 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,452,609 円、引継補てん財源 1,923,931 円で補てんし、令和 2 年度末の損益勘定留保資金は 556,926,204 円となっている。

(4) 特例的収入及び支出(予算第 4 条の 2)

地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 3,203 千円及び 2,499 千円と予算に定められているが、決算額は未収金が 3,203,564 円、未払金が 2,498,784 円となっており、適切に処理されていると認めた。

(5) 債務負担行為(予算第 5 条)

債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額について予算に定められているが、本年度の債務負担行為の事項等は次表のとおりである。

なお、日田市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給に関する規程第 4 条に基づく損失補償については、平成 29 年度以降において、それぞれ 4 ヶ年度を期間とした債務負担行為を定めているが、これに該当する損失補償は執行されていない。

債務負担行為状況

(令和2年度議決分)

(単位:円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度 執行額	当該年度以降の支払 義務発生予定額	
		期間	金額		期間	金額
令和2年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (公共下水道)	融資額 7,000,000	—	—	0	令和2年度から 令和5年度まで	限度額に同じ
日田終末処理場の 建設工事委託料	156,000,000	—	—	—	令和3年度	156,000,000
令和2年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (特定環境保全公共下水道)	融資額 2,100,000	—	—	0	令和2年度から 令和5年度まで	限度額に同じ
令和2年度 水洗便所改造資金に 対する損失補償 (農業集落排水)	融資額 3,500,000	—	—	0	令和2年度から 令和5年度まで	限度額に同じ

(6) 企業債 (予算第6条)

下水道事業に伴う企業債の借入れを行っているが、起債目的、限度額、起債方法、借入先、借入額、年利率及び償還方法は、予算に定められたとおり執行されている。

本年度の借入状況は次表のとおりである。

企業債借入状況

(令和2年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
公共下水道事業 建設改良費充当 (汚水)	229,200	証書借入	財務省	56,000	0.2	起債前借
公共下水道事業 建設改良費充当 (雨水)			財務省	15,000	0.6	起債前借
公共下水道事業 資本費平準化債	206,600		地方公共団 体金融機構	206,600	0.2	3年据置17年半年 賦元利均等償還
公共下水道事業 特別措置分	55,600		民間等	55,600	0.125	1年据置9年半年 賦元金均等償還

(令和元年度分)

(単位:千円・%)

起債の目的	限度額	起債の方法	借入先	借入額	年利率	償還の方法
下水道事業 (汚水)	232,500	証書借入	財務省	106,300	0.2	3年据置12年半年 賦元利均等償還
下水道事業 (雨水)			財務省	124,400	0.5	5年据置25年半年 賦元利均等償還

企業債の前年度末の未償還残高は9,472,890,450円であり、これに特定環境保全公共下水道事業債163,658,307円及び農業集落排水事業債1,852,000,536円が計上され、本年度借入額は、上記の借入額合計563,900,000円から、前年度において起債前借により借り入れた62,200,000円を除く501,700,000円である。

また、本年度に償還された額835,604,720円を差し引いた11,154,644,573円が、下水道事業全体の本年度末の企業債未償還残高となっており、前年度と比較して1,681,754,123円増加しているが、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を含めた比較では333,904,720円の減少となっている。

(7) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は500,000,000円と予算に定められているが、これに該当する一時借入はなかった。

(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合について定められているが、該当する各項間の流用はなかった。

(9) 議会の議決を得なければ流用することができない経費（予算第9条）

議会の議決を得なければ流用することのできない経費については、次のとおり予算の範囲内で執行されており、他の経費への流用の事実は認められなかった。

[1] 職員給与費 予算額 133,046,000円 決算額 132,386,135円

(10) 他会計からの補助金（予算第10条）

他会計から補助を受ける金額380,434,000円に対し、本年度一般会計からの補助額は340,920,776円で、適正に執行されている。

(11) たな卸資産の購入限度額（予算第11条）

たな卸資産の購入限度額1,737,000円に対し、本年度の購入額は787,754円（うち仮払消費税71,614円）で、限度額の範囲内で適正に執行されている。

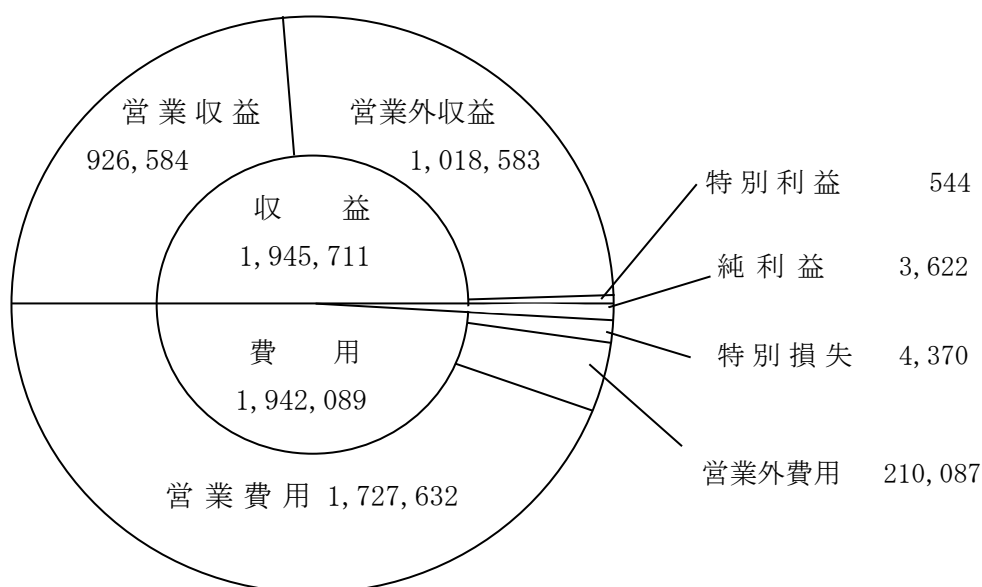
2. 経営の概要及び経営分析について

(1) 経営成績

令和2年度下水道事業会計の収益的収支の状況は、総収益1,945,710,798円に対し、総費用1,942,088,536円で差引3,622,262円の純利益が生じている。

令和2年度営業成績（消費税抜）

（単位：千円）



（収益勘定・消費税抜）

（単位：千円）

収入	1,945,711	支出	1,942,089
下水道使用料	850,145	減価償却費等	1,259,865
他会計負担金(雨水処理)	76,238	留保資金	1,259,865
他会計補助金	340,921	減価償却費	1,200,142
その他収入	2,134	除却費	59,723
長期前受金戻入	676,273	(現金未支出分)	
		営業費用	106,100
		特別損失	724
		備用品費	4,085
		光熱水費	1,403
		通信運搬費	1,583
		手数料	5,029
		使用料賃借料	603
		修繕費	32,641
		薬品費	5,304
		負担金	55,604
		その他	7,930
		純利益	3,622

経営内容についてみると次のとおりである。

本年度の総収益については、前年度と比較して 163,529,212 円(9.2%)の増加となっている。また、総費用は前年度と比較して 159,906,950 円(9.0%)の増加となっている。これは、公共下水道事業において、長期前受金戻入が 46,314,952 円、新型コロナウイルス感染症の影響等により下水道使用料が 22,604,061 円減少し、また費用においても減価償却費が 47,572,431 円、企業債利息が 15,487,018 円それぞれ減少しているが、令和 2 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部適用により、特定環境保全公共下水道事業が収益 92,365,572 円、費用が 92,043,358 円、農業集落排水事業が収益 160,249,675 円、費用 159,705,217 円、下水道事業会計へ計上されたことが主な要因である。

収益的収支は、経常収益 1,945,166,372 円に対し、経常費用 1,937,719,019 円で、差引 7,447,353 円の経常利益を生じ、前年度と比較すると 4,971,366 円の増となっている。特別損益を加減した当年度の収支は、前年度から皆増し 3,622,262 円の純利益を生じている。なお、前年度繰越利益剰余金は特定環境保全公共下水道事業において、繰越欠損金 3,031,981 円が生じたものの、その他未処分利益剰余金変動額はないことから、下水道事業全体での当年度未処分利益剰余金は 590,281 円となっている。

報告セグメントごとの収益的収支の状況は次のとおりである。

報告セグメントごとの収益的収支の状況（消費税抜）

（下水道事業）

（単位：円・％）

科目	年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
				金額	率
経常損益	1 営業収益	928,675,867	926,583,294	△ 2,092,573	△ 0.2
	公共下水道事業	928,675,867	898,925,734	△ 29,750,133	△ 3.2
	特定環境保全公共下水道事業	—	11,715,782	11,715,782	皆増
	農業集落排水事業	—	15,941,778	15,941,778	皆増
	2 営業外収益	853,501,219	1,018,583,078	165,081,859	19.3
	公共下水道事業	853,501,219	793,631,817	△ 59,869,402	△ 7.0
	特定環境保全公共下水道事業	—	80,649,790	80,649,790	皆増
	農業集落排水事業	—	144,301,471	144,301,471	皆増
	経常収益	1,782,177,086	1,945,166,372	162,989,286	9.1
	1 営業費用	1,593,215,608	1,727,631,646	134,416,038	8.4
	公共下水道事業	1,593,215,608	1,518,898,226	△ 74,317,382	△ 4.7
	特定環境保全公共下水道事業	—	89,176,079	89,176,079	皆増
	農業集落排水事業	—	119,557,341	119,557,341	皆増
	2 営業外費用	186,485,491	210,087,373	23,601,882	12.7
公共下水道事業	186,485,491	170,272,457	△ 16,213,034	△ 8.7	
特定環境保全公共下水道事業	—	2,725,598	2,725,598	皆増	
農業集落排水事業	—	37,089,318	37,089,318	皆増	
経常費用	1,779,701,099	1,937,719,019	158,017,920	8.9	
特別損益	3 特別利益	4,500	544,426	539,926	—
	公共下水道事業	4,500	538,000	533,500	—
	特定環境保全公共下水道事業	—	0	0	—
	農業集落排水事業	—	6,426	6,426	皆増
	3 特別損失	2,480,487	4,369,517	1,889,030	76.2
	公共下水道事業	2,480,487	1,169,278	△ 1,311,209	△ 52.9
	特定環境保全公共下水道事業	—	141,681	141,681	皆増
	農業集落排水事業	—	3,058,558	3,058,558	皆増
営業利益(△損失) ※1	△ 664,539,741	△ 801,048,352	△ 136,508,611	20.5	
経常利益(△損失) ※2	2,475,987	7,447,353	4,971,366	200.8	
当年度純利益(△純損失)	0	3,622,262	3,622,262	皆増	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	0	△ 3,031,981	△ 3,031,981	皆増	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	0	590,281	590,281	皆増	

※1 営業利益(△損失) = 営業収益 - 営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

使用料単価と汚水処理原価についてみると次のとおりである。

公共下水道事業について、使用料単価は、前年度と比較して 3 円 5 銭減少し、155 円 35 銭となっている。

また汚水処理原価は、前年度と比較して 2 円 88 銭減少し 155 円 18 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 17 銭の利益が生じているが、前年度と比較して 17 銭減少している。

これは、使用料単価の算出根拠となる経費のうち、下水道使用料が 22,604,061 円 (2.7%) 減少したことが主な要因である。

総処理水量は、6,209,991 m³で、前年度と比べ 1.18%増加している。

有効水量は 5,443,948 m³で、前年度と比較して 0.65%減少しており、不明水量は 766,043 m³で前年度と比較して 16.45%増加したことから、有収率は前年度と比較して 1.67 ポイント低下し 85.26%となっている。

これは、令和元年度の全国平均値 80.4%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 81.7%を上回っている。

特定環境保全公共下水道事業について、使用料単価は 130 円 7 銭となっている。

また汚水処理原価は、187 円 52 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 57 円 45 銭の損失が生じている。

総処理水量は 91,618 m³で、有効水量 90,949 m³、不明水量 669 m³で、有収率は 98.29%となっている。

これは、令和元年度の全国平均値 86.9%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 89.7%を上回っている。

農業集落排水事業について、使用料単価は 148 円 96 銭となっている。

また汚水処理原価は、307 円 45 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 158 円 49 銭の損失が生じている。

総処理水量は 129,331 m³で、有効水量 108,001 m³、不明水量 21,330 m³で、有収率は 82.67%となっている。

これは、令和元年度の全国平均値 90.8%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値 92.4%を下回っている。

下水道事業全体としては、使用料単価は、前年度と比較して 3 円 59 銭減少し、154 円 81 銭となっている。

また汚水処理原価は、「巻末資料 付表 4. 下水道事業費用構成表」にも示すとおり、前年度と比較して 61 銭増加し 158 円 67 銭となっている。

使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益では、1 m³当たり 3 円 86 銭の損失が生じており、前年度と比較して 4 円 20 銭減少している。

これは、使用料単価の算出根拠となる使用料収益が公共下水道事業で22,604,061円(2.7%)減少したことにより、下水道事業全体が5,034,899円(0.6%)の増加にとどまったことと、汚水処理原価の算出根拠である汚水処理費が、特定環境保全公共下水道事業75,627,721円、農業集落排水事業43,020,698円計上されたことにより、下水道事業全体で48,976,995円(3.4%)増加したことが要因である。

本年度の総処理水量は、6,430,940 m³で、前年度と比べ1.13%増加している。

有効水量は5,642,898 m³で前年度と比べ2.98%増加しているものの、不明水量が788,042 m³で前年度と比較して16.41%増加したことから、有収率は前年度と比較して1.54ポイント低下し85.39%となっている。

これは、公共下水道事業の不明水量108,232 m³(16.45%)の増加と有効水量35,552 m³(0.65%)の減少が主な要因であるが、農業集落排水事業の有収率が令和元年度の全国平均値90.8%、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体の平均値92.4%を下回っていることも踏まえ、今後も処理水量の状況を十分把握しながら、下水道事業全体の有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれるよう要望する。

なお、年度別処理実績表は次表のとおりである。

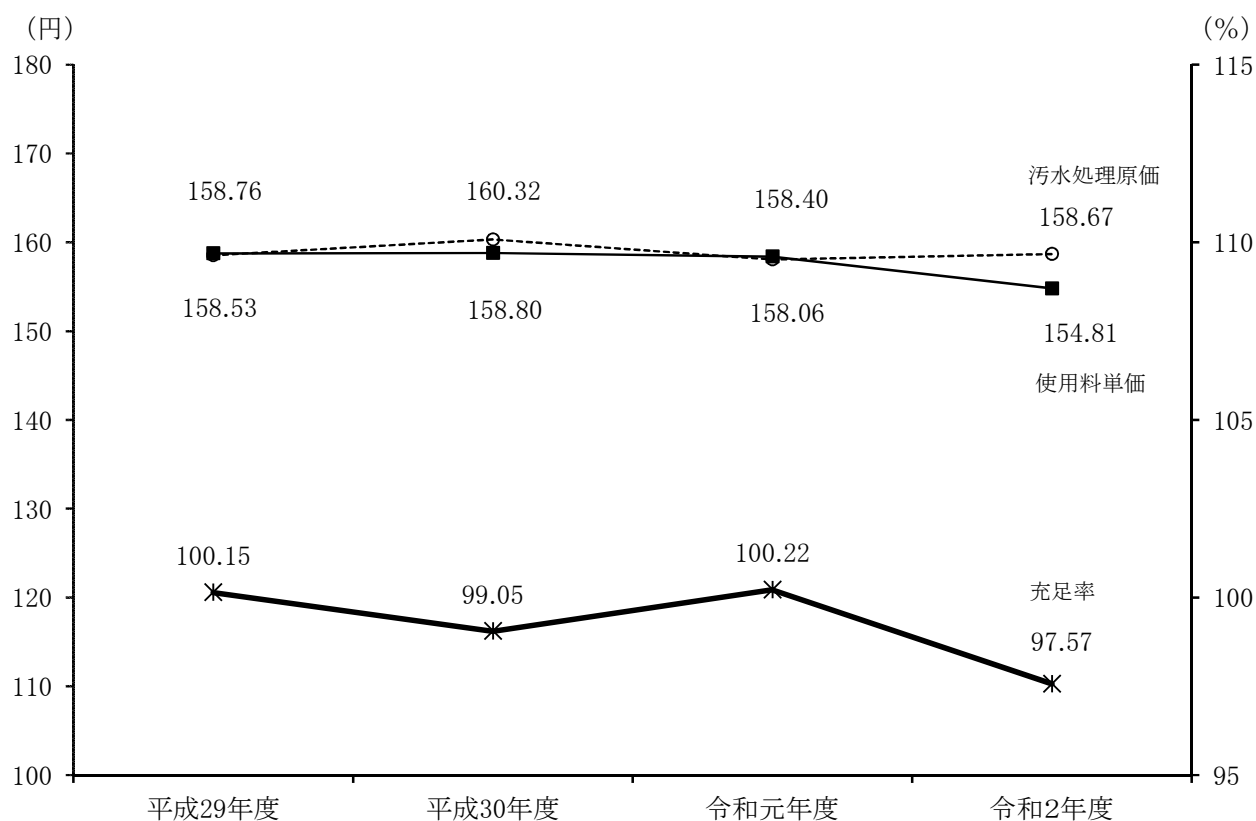
処 理 実 績 表

(単位：m³・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	配水量	構成比	配水量	構成比	配水量	構成比	
総処理水量	6,081,703	100.0	6,137,311	100.0	6,430,940	100.0	
公共下水道事業	6,081,703		6,137,311		6,209,991		
特定環境保全公共下水道事業	—		—		91,618		
農業集落排水事業	—		—		129,331		
有効水量	5,525,388	90.9	5,479,500	89.3	5,642,898	87.7	
公共下水道事業	5,525,388		5,479,500		5,443,948		
特定環境保全公共下水道事業	—		—		90,949		
農業集落排水事業	—		—		108,001		
再 掲	有収水量	5,378,307	88.5	5,335,365	86.9	5,491,398	85.4
	公共下水道事業	5,378,307		5,335,365		5,294,433	
	特定環境保全公共下水道事業	—		—		90,049	
	農業集落排水事業	—		—		106,916	
	無収水量	147,081	2.4	144,135	2.4	151,500	2.3
	公共下水道事業	147,081		144,135		149,515	
	特定環境保全公共下水道事業	—		—		900	
	農業集落排水事業	—		—		1,085	
不明水量	556,315	9.1	657,811	10.7	788,042	12.3	
公共下水道事業	556,315		657,811		766,043		
特定環境保全公共下水道事業	—		—		669		
農業集落排水事業	—		—		21,330		
有収率（有収水量÷総処理水量）	88.43		86.93		85.39		
公共下水道事業	88.43		86.93		85.26		
特定環境保全公共下水道事業	—		—		98.29		
農業集落排水事業	—		—		82.67		
県下各市 平均値	公共下水道事業	—		75.8		—	
	特定環境保全公共下水道事業	—		89.3			
	農業集落排水事業	—		85.4			

有収水量 1 m³当たりの単価の推移は次表のとおりである。

有収水量 1m³当たりの単価の推移



(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要
使用料単価 (a)	158.76	158.80	158.40	154.81	下水道使用料÷有収水量
公共下水道事業	158.76	158.80	158.40	155.35	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	—	130.07	
農業集落排水事業	—	—	—	148.96	
汚水処理原価 (b)	158.53	160.32	158.06	158.67	(汚水処理費－汚水長期前受金戻入)÷有収水量
公共下水道事業	158.53	160.32	158.06	155.18	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	—	187.52	
農業集落排水事業	—	—	—	307.45	
うち維持管理費分	69.10	71.54	73.98	81.15	{汚水処理費(維持管理費分)}÷有収水量
公共下水道事業	69.10	71.54	73.98	75.13	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	—	167.59	
農業集落排水事業	—	—	—	306.41	
うち資本費分	89.43	88.78	84.08	77.52	{汚水処理費(資本費分)－汚水長期前受金戻入}÷有収水量
公共下水道事業	89.43	88.78	84.08	80.05	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	—	19.93	
農業集落排水事業	—	—	—	1.04	
差 引 (a-b)	0.23	△ 1.52	0.34	△ 3.86	使用料単価－汚水処理原価
公共下水道事業	0.23	△ 1.52	0.34	0.17	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	—	△ 57.45	
農業集落排水事業	—	—	—	△ 158.49	
充足率 (a/b)	100.15	99.05	100.22	97.57	使用料単価÷汚水処理原価
公共下水道事業	100.15	99.05	100.22	100.11	
特定環境保全公共下水道事業	—	—	—	69.36	
農業集落排水事業	—	—	—	48.45	

(2) 経営比率

各経営比率について、「巻末資料 付表 6. 下水道事業経営分析表」に基づいて検討を加えると次のとおりである。

今年度から、下水道事業全体、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業についても記載している。公共下水道事業における(2)経営比率と(4)施設の利用状況における〔 〕内の数値は、処理区域内人口や供用開始後年数等の類似した団体(Cc1)の令和元年度数値である。

財政状態の安全性は、長期の健全性と短期の流動性に着目して分析することができる。

長期の健全性を示す比率として、「自己資本構成比率」、「固定比率」、「固定資産対長期資本比率」などがある。

自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全とされている。

本年度は下水道事業では62.0%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では64.9%〔57.6%〕で前年度と比較して0.2ポイント上昇し、改善しており、特定環境保全公共下水道事業では78.9%、農業集落排水事業では19.9%となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

これまで建設工事等に係る資金の多くを企業債に依存し高い水準で推移しているが、本年度は下水道事業では157.3%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では150.0%で前年度と比較して1.5ポイント低下し、改善しており、特定環境保全公共下水道事業では124.3%、農業集落排水事業では497.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資金の調達自己資本や固定負債等の長期資本によりどの程度調達されているかを示すもので、一般に100%以下が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では101.0%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では100.7%〔102.0%〕で前年度と比較して0.5ポイント低下し、改善しており、特定環境保全公共下水道事業では100.5%、農業集落排水事業では105.0%となっている。

これらのことから、長期の健全性については、下水道事業全体では、ほぼ安定しているといえるが、**経営健全化のために可能な限り自己資本の造成を図られる等、体質強化に努力されるよう要望する。**

短期の流動性を示す比率として、「流動比率」、「当座比率」などがある。

流動比率は、流動資産(1年以内に現金化できる資産)と流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)を対比するもので、短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に200%以上が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では72.2%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では79.6%で前年度と比較して16.9ポイント上昇し、改善しており、特定環境保全公共下水道事業では79.4%、農業集落排水事業では20.1%となっている。

当座比率は、流動資産のうち当座資産である現金預金及び未収金と流動負債を対比するもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることを示しており、一般に100%以上が望ましいとされている。

本年度は下水道事業では64.5%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では70.7%で前年度と比較して23.6ポイント上昇し、改善しており、特定環境保全公共下水道事業では78.6%、農業集落排水事業では20.0%となっている。

次に、営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。

本年度は下水道事業では53.6%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では59.2%で前年度と比較して0.9ポイント上昇し、改善しており、特定環境保全公共下水道事業では13.1%、農業集落排水事業では13.3%となっている。

また、総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、事業の収益性を示す比率であり、この比率が高いほど経営成績は良好であるとされている。

本年度は下水道事業では算定できないものの、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では0.01%となっており、特定環境保全公共下水道事業では0.06%、農業集落排水事業では0.16%となっている。

(3) 労働生産性と人件費

下水道事業における労働生産性について、職員（損益勘定職員）一人当たりの有収水量、営業収益及び処理区域内人口を示すと次表のとおりである。

下水道事業

(単位: m³・円・人)

区 分	令和元年度	令和2年度
有 収 水 量 / 職 員 1 人	410,413	392,243
営 業 収 益 / 職 員 1 人	71,436,605	66,184,521
処 理 区 域 内 人 口 / 職 員 1 人	3,508	3,388
損 益 勘 定 職 員	13	14

対象とする損益勘定職員数が、前年度と比較して1人増加したことにより、有収水量は18,170 m³ (4.4%)、営業収益は5,252,084 円 (7.4%)、処理区域内人口は120人 (3.4%)それぞれ減少している。

人件費について、有収水量と営業収益にそれぞれ対比させると、有収水量1 m³あたりの人件費は19円45銭で前年度と比較して1銭減少している。また、営業収益に対する職員の人件費の割合を示す指標で、この数値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す労働分配率は11.5%であり、前年度と比較して0.3ポイント増加している。これは、給料・手当などの人件費が2,463,285円増加し、営業収益が2,092,573円減少したことによるものである。

今後とも料金収納率の向上とともに、更なる経営改善を促進され、労働生産性の向上及び経営の安定に努力されることを要望する。

(4) 施設の稼働状況

施設の稼働状況について分析すると次表のとおりである。

報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では処理能力 21,500 m³に対し、1日平均処理水量は 16,967 m³、1日最大処理水量は、7月に 45,892 m³を記録している。特定環境保全公共下水道事業では処理能力 450 m³に対し、1日平均処理水量は 251 m³、1日最大処理水量は、7月に 538 m³を記録している。農業集落排水事業では処理能力 786 m³に対し、1日平均処理水量は 354 m³、1日最大処理水量は、7月に 726 m³を記録している。

晴天時処理能力に対する晴天時平均処理水量を示す施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。

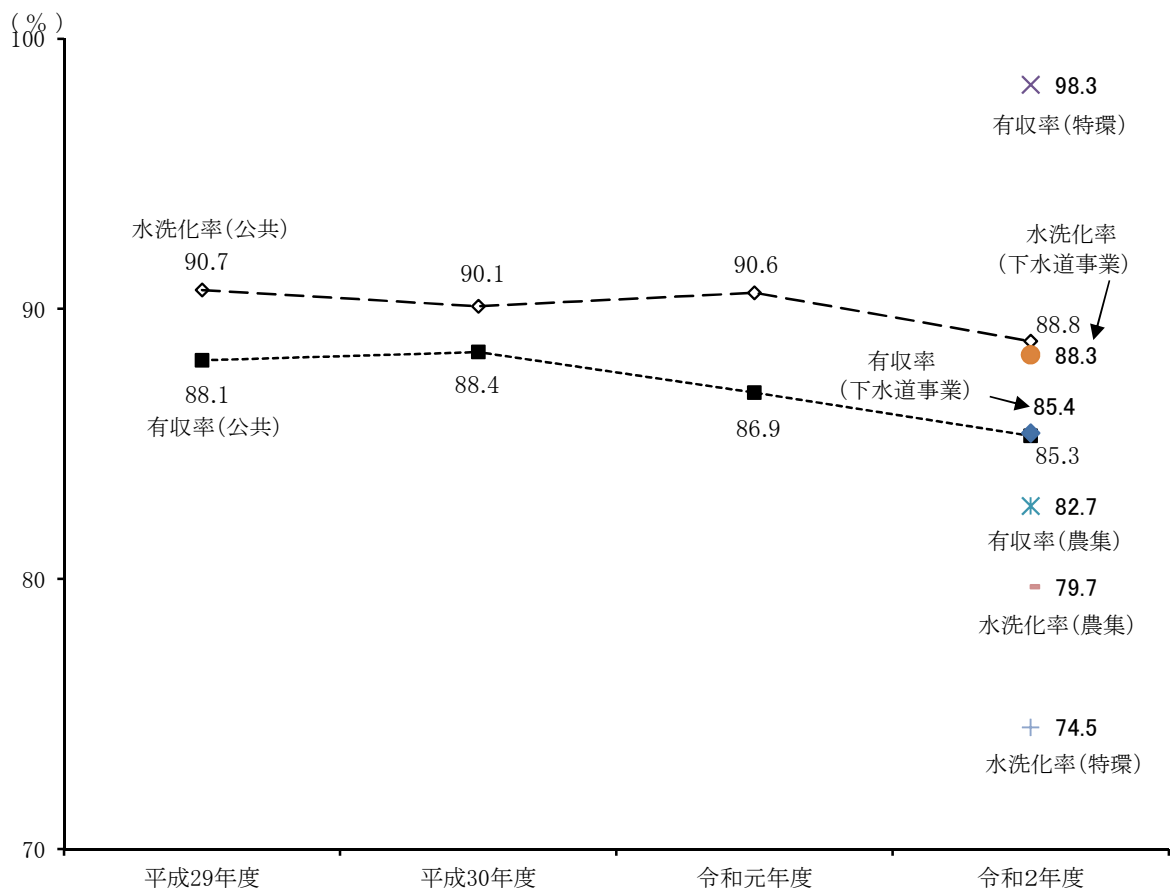
本年度は下水道事業では 72.5%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 73.7%〔66.7%〕で前年度と比較して 2.4 ポイント低下しており、特定環境保全公共下水道事業では 55.8%、農業集落排水事業では 47.8%となっている。

また、年間総処理水量に対する年間総有収水量を示す有収率は、本年度は下水道事業では 85.4%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 85.3%〔81.7%〕で前年度と比較して 1.6 ポイント低下しており、特定環境保全公共下水道事業では 98.3%、農業集落排水事業では 82.7%となっている。

さらに、処理区域内人口に対する水洗化人口を示す水洗化率は、本年度は下水道事業では 88.3%、報告セグメントごとでみると、公共下水道事業では 88.8%〔90.7%〕と前年度と比較して 1.8 ポイント低下しており、特定環境保全公共下水道事業では 74.5%、農業集落排水事業では 79.7%となっている。

既存の施設や管渠については、将来的に改築・更新時期を迎えるものが増加することが考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕に努めるよう要望するものである。

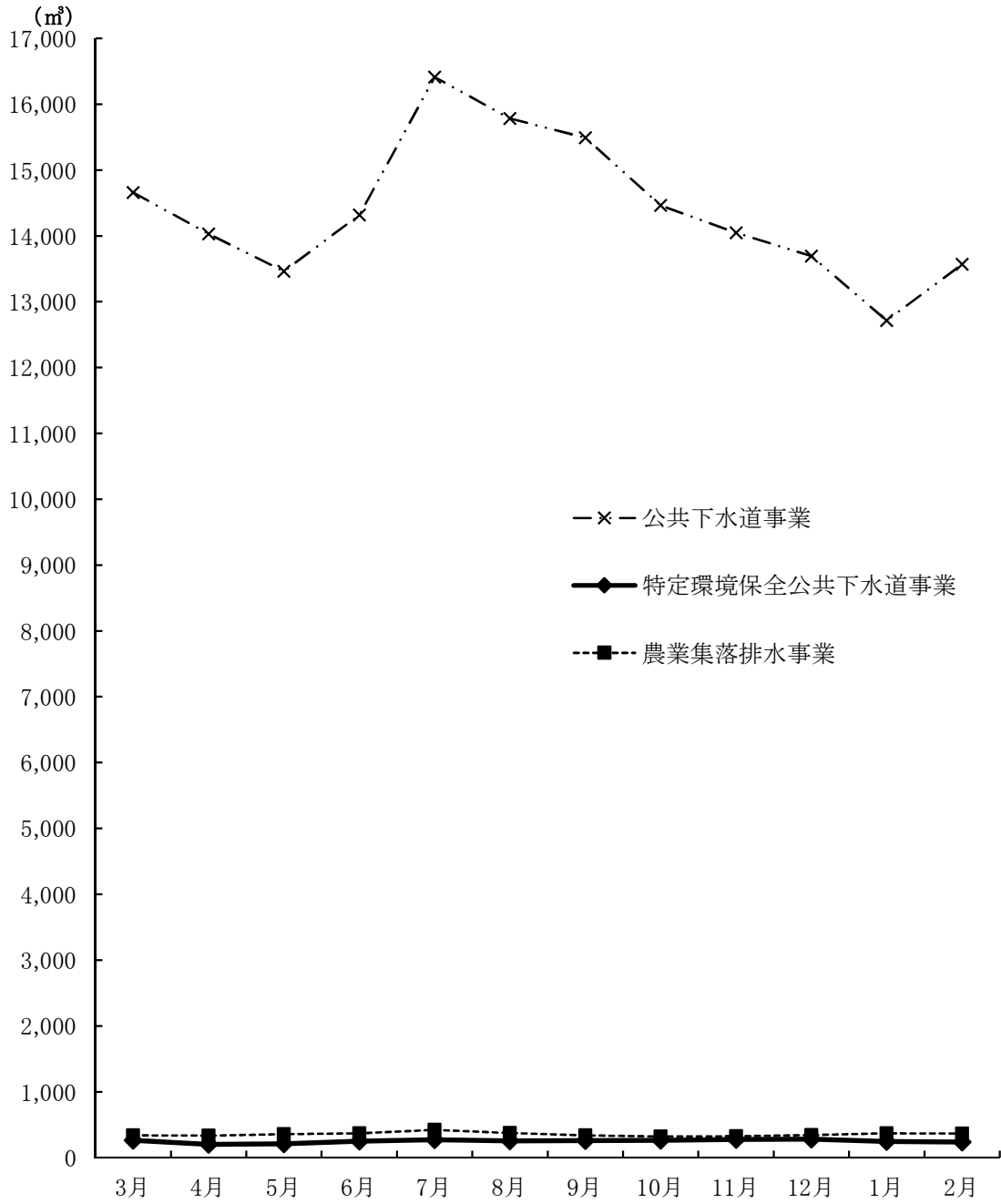
施設 の 稼働 状況



(単位: %)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	摘 要
施設 利用率	下水道事業	-	-	-	72.5	晴天時平均処理水量 ÷ 晴天時処理能力
	公共下水道事業	72.3	75.9	76.1	73.7	
	特定環境保全 公共下水道事業	-	-	-	55.8	
	農業集落 排水事業	-	-	-	47.8	
有収率	下水道事業	-	-	-	85.4	年間総有収水量 ÷ 年間総処理水量
	公共下水道事業	88.1	88.4	86.9	85.3	
	特定環境保全 公共下水道事業	-	-	-	98.3	
	農業集落 排水事業	-	-	-	82.7	
水洗化率	下水道事業	-	-	-	88.3	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
	公共下水道事業	90.7	90.1	90.6	88.8	
	特定環境保全 公共下水道事業	-	-	-	74.5	
	農業集落 排水事業	-	-	-	79.7	

処 理 水 量 の 状 況 (1日平均処理水量)



(単位: m³)

区 分		月												年間
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
公共下水道事業	1日最大	18,120	17,474	16,981	23,542	45,892	24,176	23,792	19,389	18,220	16,975	17,141	17,550	45,892
	1日平均	14,657	14,027	13,461	14,315	16,412	15,783	15,490	14,461	14,045	13,693	12,714	13,570	16,967
特定環境保全公共下水道事業	1日最大	312	267	247	341	538	284	300	322	322	343	284	291	538
	1日平均	265	202	212	249	272	252	257	261	276	282	245	237	251
農業集落排水事業	1日最大	360	364	426	521	726	428	421	347	358	437	457	435	726
	1日平均	338	335	355	371	421	373	337	320	325	343	370	363	354

3. 財政状態について（巻末資料 付表2-1、2-2. 下水道事業貸借対照表参照）

令和2年度下水道事業会計決算における貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書に基づき、その状態を分析しながら財政状況について検討を行い、本市の下水道事業が能率的で企業経営の基本原則に沿って運営されているか、また資金の状況も併せて財政状況全般にわたって審査したので、その結果に基づき概要を述べ意見を付するものである。

貸借対照表

（単位：円）

科 目	令和元年度	令和2年度	科 目	令和元年度	令和2年度
資 産	27,364,390,188	29,842,311,544	負 債	23,020,008,580	24,961,555,711
固定資産	26,817,589,995	29,103,104,160	固定負債	8,785,647,440	10,311,279,947
流動資産	546,800,193	739,207,384	流動負債	872,175,126	1,024,140,414
			繰延収益	13,362,186,014	13,626,135,350
			資 本	4,344,381,608	4,880,755,833
			資本金	3,189,804,802	3,535,412,943
			剰余金	1,154,576,806	1,345,342,890
			資本剰余金	1,154,576,806	1,344,752,609
			利益剰余金	0	590,281
合 計	27,364,390,188	29,842,311,544	合 計	27,364,390,188	29,842,311,544

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

報告セグメントごとの貸借対照表

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
資 産	26,937,123,566	741,714,837	2,163,473,141
固定資産	26,237,568,433	727,647,444	2,137,888,283
流動資産	699,555,133	14,067,393	25,584,858
合 計	26,937,123,566	741,714,837	2,163,473,141
負 債	22,401,698,813	695,856,910	1,863,999,988
固定負債	8,566,533,407	138,611,807	1,606,134,733
流動負債	878,797,771	17,710,760	127,631,883
繰延収益	12,956,367,635	539,534,343	130,233,372
資 本	4,535,424,753	45,857,927	299,473,153
資本金	3,374,074,030	11,014,815	150,324,098
剰余金	1,161,350,723	34,843,112	149,149,055
資本剰余金	1,158,595,133	37,552,879	148,604,597
利益剰余金	2,755,590	△ 2,709,767	544,458
合 計	26,937,123,566	741,714,837	2,163,473,141

(1) 資 産

資産総額は、前年度と比較して2,477,921,356円(9.1%)増加し、29,842,311,544円となっている。このうち、固定資産は2,285,514,165円(8.5%)増加し、29,103,104,160円(資産総額の97.5%)となり、流動資産は192,407,191円(35.2%)増加し、739,207,384円(資産総額の2.5%)となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、車両運搬具が964,039円(22.5%)減少しているものの、構築物が1,864,536,581円(8.5%)、基金が173,281,915円(118.6%)、機械及び装置が139,620,316円(5.4%)、建物が39,587,057円(5.2%)、建設仮勘定が34,352,898円(23.0%)、土地が31,925,427円(2.4%)、工具器具及び備品が3,174,010円(294.7%)それぞれ増加している。また、流動資産では、前払金が57,844,000円(42.6%)、未収金が15,442,202円(11.6%)それぞれ減少したものの、現金預金が265,314,993円(95.8%)、貯蔵品が378,400円(75.4%)それぞれ増加している。

下水道使用料等における未収金等の状況及び貯蔵品受払状況は次表のとおりである。

下水道使用料の本年度末未収額は、特別会計から引き継いだ額3,203,564円の影響により、前年度末と比較して2,650,370円(2.8%)増加しているが、打切り決算時点の特別会計時未収額を含めた比較では、553,194円(0.6%)の減少となっている。その内訳として、前年度末と比較し、公共下水道事業に係る額が300,800円(0.3%)減少、特定環境保全公共下水道事業に係る額が37,930円(3.8%)増加、農業集落排水事業に係る額が290,324円(13.1%)減少している。下水道施設の維持管理経費は、下水道使用料で賄うことが原則であることから、使用料を安定的に確保していくことが求められ、また、負担の公平性を確保するためにも、滞納者に対する債権管理を的確かつ確実に行い、滞納整理等の収納対策の強化に引き続き努めるよう要望する。

受益者負担金の本年度末未収額は、前年度末と比較して3,612,010円(29.2%)減少している。受益者負担金は、汚水処理施設整備の貴重な特定財源であることから、積極的な徴収を行う必要がある。今後においても未収金の回収に、より一層努めるよう要望する。

未 収 金 等 の 状 況

1. 下水道使用料（報告セグメントごと）

①公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和元年度末 未収額	令和2年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和2年度末 未収額
H16	19,880	0	0	0	19,880
H17	193,120	0	0	0	193,120
H18	205,740	0	0	0	205,740
H19	43,750	0	0	0	43,750
H20	10,220	5,840	0	0	4,380
H21	33,940	20,800	0	0	13,140
H22	124,310	51,480	0	0	72,830
H23	309,280	119,990	3,320	0	185,970
H24	603,180	78,150	18,760	0	506,270
H25	778,560	167,780	32,470	0	578,310
H26	774,720	53,650	66,850	0	654,220
H27	1,739,140	177,530	528,910	0	1,032,700
H28	3,190,760	406,890	0	0	2,783,870
H29	3,801,170	590,570	0	0	3,210,600
H30	4,492,020	952,550	0	0	3,539,470
R元	79,473,810	76,437,380	0	△ 296,460	2,739,970
R2				79,708,580	79,708,580
合計	95,793,600	79,062,610	650,310	79,412,120	95,492,800

※ 令和2年度末未収額中、R2年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

②特定環境保全公共下水道事業

（単位：円）

年度分	令和元年度末 未収額	令和2年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和2年度末 未収額
H27	4,500	0	4,500	0	0
H28	0	0	0	0	0
H29	8,280	8,280	0	0	0
H30	33,120	33,120	0	0	0
R元	942,490	938,870	0	△ 2,120	1,500
R2				1,024,820	1,024,820
合計	988,390	980,270	4,500	1,022,700	1,026,320

※ 令和元年度末未収額は、令和2年3月31日打切り決算時点の特別会計時のものである。

※ 令和2年度末未収額中、R2年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

③農業集落排水事業

(単位：円)

年度分	令和元年度末 未収額	令和2年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和2年度末 未収額
H22	980	980	0	0	0
H23	62,920	62,820	0	0	100
H24	57,720	0	0	0	57,720
H25	55,680	0	0	0	55,680
H26	45,700	0	0	0	45,700
H27	75,914	0	3,754	0	72,160
H28	44,500	9,000	0	0	35,500
H29	34,500	0	0	0	34,500
H30	55,800	9,600	0	6,940	53,140
R元	1,781,460	1,707,750	0	0	73,710
R2				1,496,640	1,496,640
合計	2,215,174	1,790,150	3,754	1,503,580	1,924,850

※ 令和元年度末未収額は、令和2年3月31日打切り決算時点の特別会計時のものである。

※ 令和2年度末未収額中、R2年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

2. 受益者負担金

(単位：円)

年度分	令和元年度末 未収額	令和2年度中 収入額	不納欠損額	当該年度発生 未収額	令和2年度末 未収額
H28	1,384,920	1,093,730	0	△ 49,120	242,070
H29	758,800	311,730	0	0	447,070
H30	45,360	15,120	0	0	30,240
R元	2,370,080	1,441,600	0	0	928,480
R2				1,010,880	1,010,880
滞納繰越	7,822,220	1,125,650	585,940	0	6,110,630
合計	12,381,380	3,987,830	585,940	961,760	8,769,370

※ 令和2年度末未収額中、R2年度分は口座振替等による納付時期の相違によるものを含む。

貯 蔵 品 受 払 状 況

(単位：円)

	区 分	量 水 器
	前 年 度 繰 越 額	754,640
	本 年 度 受 入 額	716,140
	本 年 度 払 出 額	590,840
払 出 内 訳	管 渠 費	0
	ポ ン プ 場 費	0
	処 理 場 費	0
	業 務 費	106,500
	建設改良費(機械及び装置)	484,340
	差 引 本 年 度 帳 簿 残 高	879,940
	た な 卸 資 産 減 耗 費	0
	本 年 度 末 残 高	879,940

※前年度繰越額には、特定環境保全公共下水道事業特別会計より引き継いだ 136,200 円、農業集落排水事業特別会計より引き継いだ 116,900 円を含む。

※令和 2 年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

(2) 負 債

負債総額は、前年度に比較して 1,941,547,131 円 (8.4%) 増加し、24,961,555,711 円となっている。これは、固定負債が 1,525,632,507 円 (17.4%)、流動負債が 151,965,288 円 (17.4%)、繰延収益が 263,949,336 円 (2.0%) それぞれ増加したことによるものである。

(3) 資 本

資本総額は、前年度に比較して 536,374,225 円 (12.3%) 増加し、4,880,755,833 円となっている。これは、国庫(県)補助金の増加により、剰余金が 190,766,084 円 (16.5%) 増加し、他会計出資金、固有資本金の増加により、資本金が 345,608,141 円 (10.8%) 増加したことによるものである。

(4) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は 591,708,435 円で、前年度末に比べ 104,168,451 円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 254,512,451 円で、前年度末に比べ 58,490,087 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表すもので、本年度はマイナス 71,880,991 円で、前年度末に比べ 86,870,437 円増加となった。

以上の 3 区分から本年度資金は、前年度末に比べ 265,314,993 円増加し、期末現金残高は 542,314,717 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益 (▲は純損失)	0	3,622,262	3,622,262
減価償却費	1,121,757,386	1,200,142,447	78,385,061
資産減耗費	46,641,673	59,722,499	13,080,826
長期前受金戻入	▲ 653,697,718	▲ 676,273,320	▲ 22,575,602
引当金の増加・減少 (▲は減少)	4,993,337	5,580,102	586,765
未収金の増加・減少 (▲は増加)	6,359,857	25,850,040	19,490,183
たな卸資産の増加・減少 (▲は増加)	403,500	▲ 125,300	▲ 528,800
前払金の増加・減少 (▲は増加)	0	6,013,000	6,013,000
未払金の増加・減少 (▲は減少)	▲ 29,493,485	▲ 15,931,891	13,561,594
その他流動負債の増加・減少 (▲は減少)	▲ 9,424,566	▲ 16,891,404	▲ 7,466,838
有形固定資産売却損益 (▲は益)	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	205,978,592	208,258,545	2,279,953
小計	693,518,576	799,966,980	106,448,404
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	▲ 205,978,592	▲ 208,258,545	▲ 2,279,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	487,539,984	591,708,435	104,168,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	▲ 593,769,776	▲ 446,386,168	147,383,608
補助金・負担金等による収入	297,640,238	195,027,364	▲ 102,612,874
固定資産の売却による収入	0	0	0
基金の運用による収入	13,008	28,846	15,838
基金の積み立てによる支出	▲ 16,886,008	▲ 4,033,846	12,852,162
基金の取り崩しによる収入	0	851,353	851,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 313,002,538	▲ 254,512,451	58,490,087
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	260,000,000	239,500,000	▲ 20,500,000
その他の企業債による収入	0	262,200,000	262,200,000
建設改良企業債の償還による支出	▲ 756,330,376	▲ 831,982,458	▲ 75,652,082
その他の企業債の償還による支出	▲ 2,755,590	▲ 3,622,262	▲ 866,672
一般会計からの出資金受入れ	340,334,538	262,023,729	▲ 78,310,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 158,751,428	▲ 71,880,991	86,870,437
IV 現金増加・減少額	15,786,018	265,314,993	249,528,975
V 期首現金残高	261,213,706	276,999,724	15,786,018
VI 期末現金残高	276,999,724	542,314,717	265,314,993

※本表は間接法により作成している。

※令和2年度以降は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の数値を含む。

4. むすび

令和2年度下水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 業務の概要について

業務の状況は、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用したことに伴い、下水道事業全体では、前年度の公共下水道事業と比較すると水洗化人口は531人(1.3%)増加し41,868人となり、水洗化率は2.38ポイント低下し88.27%となっている。また、有収率は、85.39%で、前年度の公共下水道事業と比較すると1.54ポイント低下した。

なお、公共下水道事業の有収率は、85.26%で、同事業の前年度類似団体平均81.7%や全国平均の80.4%を上回っている。

使用料単価と汚水処理原価との比較では、前年度の公共下水道事業では差し引き34銭の利益が生じたが、当年度下水道事業では3円86銭の損失が生じている。

建設改良費では、終末処理場の耐震化等の建設工事委託、雨水幹線改修工事など17件の工事を実施し、事業費は568,961,703円となっている。

(2) 決算の状況について

決算の状況を見ると、総収益は1,945,710,798円で、収益の基幹収入である下水道使用料は850,145,012円で総収益の43.7%を占めている。また、営業外収益である一般会計補助金は340,920,776円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は676,273,320円で、それぞれ総収益の17.5%、34.8%を占めている。

総費用は、1,942,088,536円で、そのうち減価償却費が1,200,142,447円となっており、総費用の61.8%を占めている。なお、総収益から総費用を差し引いた損益は、昨年度は同額のため発生していないが、今年度は3,622,262円の純利益が発生している。

経営の安定性を判断する自己資本構成比率は、62.0%となっている。長期的な安定性を判断する固定資産対長期資本比率は101.0%であり、施設の効率性を示す施設利用率は72.5%である。なお、汚水処理費を使用料収益でどのくらい賄っているかという経費回収率は、97.6%となっている。

また、下水道事業の企業債の本年度末残高は、11,154,644,573円で、地方公営企業法の全部適用に伴う事業引継ぎ分の影響により、昨年度の公共下水道事業と比較して1,681,754,123円の増加となっている。

下水道事業は、上水道事業と比べ固定資産など多くの設備投資が必要なことから、企業債残高も多額であり、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回る状況となっている。

(3) 今後の事業運営について

下水道事業は、市民が安全で快適な生活を送るための生活環境の改善、公衆衛生の向上、河川などの水質保全、集中豪雨による浸水対策など重要な行政サービスを担っている。

2事業の地方公営企業法の全部適用に伴い、下水道使用料の未収金額が増加し、水洗化率が低

下していることから、未収金の早期回収を一層強化するとともに、水洗化率の向上に努められるよう要望する。

また、既に策定した経営戦略やストックマネジメント計画等における今後の収益的収支の予測及び老朽化の進展状況並びに地方公営企業法の全部適用に伴い明らかになった経営指標の分析と課題を踏まえ、限られた予算の中で効率的かつ効果的な施設の維持管理や更新等の実施に努め、これまで以上に安定的な事業運営と経営が図られることを期待する。

巻 末 資 料

(水道事業会計)

付表 1－1. 水道事業損益計算書

付表 1－2. 水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 水道事業貸借対照表

付表 2－2. 水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 水道事業費用構成表

付表 5. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表

付表 6. 水道事業経営分析表

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

水 道 事 業

科 目	項 目	金 額			構 成 比		対前年度比
		令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
1.	営 業 費 用	731,515,360	1,132,981,391	401,466,031	93.0	91.3	154.9
	(1) 原水及び浄水費	139,418,233	199,245,496	59,827,263	17.7	16.1	142.9
	(2) 配水及び給水費	95,912,315	150,428,554	54,516,239	12.2	12.1	156.8
	(3) 総 係 費	132,110,860	148,788,138	16,677,278	16.8	12.0	112.6
	(4) 減 価 償 却 費	350,780,710	596,720,349	245,939,639	44.6	48.1	170.1
	(5) 資 産 減 耗 費	13,293,242	37,798,854	24,505,612	1.7	3.0	284.3
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2.	営 業 外 費 用	54,683,375	81,076,416	26,393,041	6.9	6.5	148.3
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,018,794	78,745,225	24,726,431	6.8	6.3	145.8
	(2) 雑 支 出	664,581	2,331,191	1,666,610	0.1	0.2	350.8
3.	特 別 損 失	738,742	27,265,489	26,526,747	0.1	2.2	—
	(1) 固定資産売却損	0	23,835,672	23,835,672	—	1.9	皆増
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—	—
	(3) 過年度損益修正損	738,742	963,831	225,089	0.1	0.1	130.5
	(4) その他特別損失	0	2,465,986	2,465,986	—	0.2	皆増
	小 計	786,937,477	1,241,323,296	454,385,819	100.0	100.0	157.7
	当年度純利益	98,736,730	84,437,970	△ 14,298,760	—	—	85.5
	合 計	885,674,207	1,325,761,266	440,087,059	—	—	149.7

損 益 計 算 書 (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
1. 営 業 収 益	794,012,702	936,065,367	142,052,665	89.6	70.6	117.9
(1) 給 水 収 益	735,383,105	861,227,334	125,844,229	83.0	65.0	117.1
(2) その他の営業収益	58,629,597	74,838,033	16,208,436	6.6	5.6	127.6
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—	—
(ロ) 手 数 料	3,793,800	4,566,500	772,700	0.4	0.3	120.4
(ハ) 他会計負担金	54,368,574	70,108,280	15,739,706	6.1	5.3	129.0
(ニ) 雑 収 益	467,223	163,253	△ 303,970	0.1	0.0	34.9
2. 営 業 外 収 益	91,600,879	389,628,441	298,027,562	10.4	29.4	425.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,998	37,135	△ 7,863	0.0	0.0	82.5
(2) 長期前受金戻入	79,678,727	224,128,611	144,449,884	9.0	16.9	281.3
(3) 雑 収 益	647,801	10,469,838	9,822,037	0.1	0.8	—
(4) 他 会 計 補 助 金	11,229,353	154,992,857	143,763,504	1.3	11.7	—
3. 特 別 利 益	60,626	67,458	6,832	0.0	0.0	111.3
(1) 固定資産売却益	0	67,458	67,458	—	0.0	皆増
(2) 過年度損益修正益	60,626	0	△ 60,626	0.0	—	皆減
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—	—
小 計	885,674,207	1,325,761,266	440,087,059	100.0	100.0	149.7
合 計	885,674,207	1,325,761,266	440,087,059	—	—	149.7

付表1-2

水道事業損益計算書

科 目	項 目	金 額			構 成 比	
		令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1.	営 業 費 用	746,344,825	386,636,566	1,132,981,391	90.7	92.4
	(1) 原水及び浄水費	143,528,706	55,716,790	199,245,496	17.4	13.3
	(2) 配水及び給水費	102,083,394	48,345,160	150,428,554	12.4	11.6
	(3) 総 係 費	131,861,814	16,926,324	148,788,138	16.0	4.0
	(4) 減価償却費	345,250,055	251,470,294	596,720,349	42.0	60.1
	(5) 資産減耗費	23,620,856	14,177,998	37,798,854	2.9	3.4
	(6) その他営業費用	0	0	0	—	—
2.	営 業 外 費 用	51,748,257	29,328,159	81,076,416	6.3	7.0
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,900,920	27,844,305	78,745,225	6.2	6.7
	(2) 雑 支 出	847,337	1,483,854	2,331,191	0.1	0.3
3.	特 別 損 失	24,663,197	2,602,292	27,265,489	3.0	0.6
	(1) 固定資産売却損	23,835,672	0	23,835,672	2.9	—
	(2) 災害による損失	0	0	0	—	—
	(3) 過年度損益修正損	827,525	136,306	963,831	0.1	0.0
	(4) その他特別損失	0	2,465,986	2,465,986	—	0.6
	小 計	822,756,279	418,567,017	1,241,323,296	100.0	100.0
	当 年 度 純 利 益	80,982,401	3,455,569	84,437,970	—	—
	合 計	903,738,680	422,022,586	1,325,761,266	—	—

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
1. 営 業 収 益	805,068,082	130,997,285	936,065,367	89.1	31.0
(1) 給 水 収 益	731,514,900	129,712,434	861,227,334	80.9	30.7
(2) その他の営業収益	73,553,182	1,284,851	74,838,033	8.2	0.3
(イ) 材料売却収益	0	0	0	—	—
(ロ) 手 数 料	4,255,800	310,700	4,566,500	0.5	0.1
(ハ) 他会計負担金	69,292,763	815,517	70,108,280	7.7	0.2
(ニ) 雑 収 益	4,619	158,634	163,253	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	98,670,598	290,957,843	389,628,441	10.9	69.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	37,135	0	37,135	0.0	—
(2) 長期前受金戻入	77,090,782	147,037,829	224,128,611	8.5	34.9
(3) 雑 収 益	9,104,532	1,365,306	10,469,838	1.0	0.3
(4) 他 会 計 補 助 金	12,438,149	142,554,708	154,992,857	1.4	33.8
3. 特 別 利 益	0	67,458	67,458	—	0.0
(1) 固定資産売却益	0	67,458	67,458	—	0.0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—	—
(3) その他特別収益	0	0	0	—	—
小 計	903,738,680	422,022,586	1,325,761,266	100.0	100.0
合 計	903,738,680	422,022,586	1,325,761,266	—	—

付表2-1

水 道 事 業

借 方 科 目	借 方			構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
1. 固 定 資 産	8,340,707,905	11,849,807,586	3,509,099,681	83.2	86.4	142.1
(1) 有 形 固 定 資 産	8,324,424,080	11,816,675,764	3,492,251,684	83.0	86.2	142.0
(イ) 土 地	425,400,041	448,249,809	22,849,768	4.2	3.3	105.4
(ロ) 建 物	350,542,265	373,984,448	23,442,183	3.5	2.7	106.7
(ハ) 構 築 物	6,837,783,934	10,104,972,585	3,267,188,651	68.3	73.7	147.8
(ニ) 機 械 及 び 装 置	697,095,554	854,597,664	157,502,110	7.0	6.2	122.6
(ホ) 車 輛 運 搬 具	4,231,814	2,225,800	△ 2,006,014	0.0	0.0	52.6
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,853,125	10,674,788	5,821,663	0.0	0.1	220.0
(ト) 建 設 仮 勘 定	4,517,347	21,970,670	17,453,323	0.0	0.2	486.4
(2) 無 形 固 定 資 産	16,283,825	33,131,822	16,847,997	0.2	0.2	203.5
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	72,900	0	0.0	0.0	100.0
(ロ) 施 設 利 用 権	0	472,630	472,630	—	0.0	皆増
(ハ) ダ ム 使 用 権	16,210,925	15,400,380	△ 810,545	0.2	0.1	95.0
(ニ) その他無形固定資産	0	17,185,912	17,185,912	—	0.1	皆増
(3) 投 資	0	0	0	—	—	—
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	1,671,874,743	1,857,187,314	185,312,571	16.8	13.6	111.1
(1) 現 金 預 金	1,530,356,275	1,724,348,405	193,992,130	15.3	12.6	112.7
(2) 未 収 金	106,642,993	114,470,334	7,827,341	1.1	0.8	107.3
(3) 貯 蔵 品	6,861,475	5,668,575	△ 1,192,900	0.1	0.1	82.6
(4) 前 払 金	27,914,000	12,600,000	△ 15,314,000	0.3	0.1	45.1
(5) その他流動資産	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100.0
資 産 合 計	10,012,582,648	13,706,994,900	3,694,412,252	100.0	100.0	136.9

貸 借 対 照 表 (単位:円・%)

貸 借 対 照 表	貸 借 対 照 表			構成比		対前年度比
	科 目	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	
3. 固 定 負 債	3,186,097,788	4,553,339,760	1,367,241,972	31.8	33.3	142.9
(1) 企 業 債	3,035,430,452	4,407,443,806	1,372,013,354	30.3	32.2	145.2
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	150,667,336	145,895,954	△ 4,771,382	1.5	1.1	96.8
4. 流 動 負 債	292,205,028	462,799,815	170,594,787	2.9	3.4	158.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	197,989,563	351,776,196	153,786,633	2.0	2.6	177.7
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	84,144,852	102,566,054	18,421,202	0.8	0.7	121.9
(5) 前 受 金	12,420	19,930	7,510	0.0	0.0	160.5
(6) 引 当 金	9,653,163	8,007,565	△ 1,645,598	0.1	0.1	83.0
(7) そ の 他 流 動 負 債	405,030	430,070	25,040	0.0	0.0	106.2
5. 繰 延 収 益	1,571,942,460	3,444,127,412	1,872,184,952	15.8	25.1	219.1
(1) 長 期 前 受 金	1,571,942,460	3,444,127,412	1,872,184,952	15.8	25.1	219.1
(イ) 国庫(県)補助金	397,379,545	1,410,964,444	1,013,584,899	4.0	10.3	355.1
(ロ) 工事負担金	855,088,573	886,462,069	31,373,496	8.6	6.5	103.7
(ハ) 新規加入金	253,917,025	253,027,806	△ 889,219	2.5	1.8	99.6
(ニ) 受贈財産評価額	65,459,108	244,100,747	178,641,639	0.7	1.8	372.9
(ホ) 他会計補助金	0	649,564,047	649,564,047	—	4.7	皆増
(ヘ) その他長期前受金	98,209	8,299	△ 89,910	0.0	0.0	8.5
負債合計	5,050,245,276	8,460,266,987	3,410,021,711	50.5	61.8	167.5
6. 資 本 金	3,539,330,268	3,849,034,193	309,703,925	35.4	28.1	108.8
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	19,688,993	397,320	0.2	0.2	102.1
(2) 繰 入 資 本 金	246,149,855	369,705,804	123,555,949	2.5	2.7	150.2
(3) 組 入 資 本 金	3,063,204,749	3,196,295,816	133,091,067	30.6	23.3	104.3
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	263,343,580	52,659,589	2.1	1.9	125.0
7. 剰 余 金	1,423,007,104	1,397,693,720	△ 25,313,384	14.1	10.1	98.2
(1) 資 本 剰 余 金	8,373,419	31,713,132	23,339,713	0.0	0.2	378.7
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	5,297,748	1,188,129	0.0	0.0	128.9
(ロ) 工事負担金	1,949,000	1,956,054	7,054	0.0	0.0	100.4
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	2,314,800	13,269,223	10,954,423	0.0	0.1	573.2
(ホ) 他会計補助金	0	11,190,107	11,190,107	—	0.1	皆増
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,414,633,685	1,365,980,588	△ 48,653,097	14.1	9.9	96.6
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	1,182,805,888	0	11.8	8.6	100.0
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	98,736,730	84,437,970	△ 14,298,760	1.0	0.6	85.5
(ホ) その他未処分利益剰余金変動額	133,091,067	98,736,730	△ 34,354,337	1.3	0.7	74.2
資本合計	4,962,337,372	5,246,727,913	284,390,541	49.5	38.2	105.7
負債資本合計	10,012,582,648	13,706,994,900	3,694,412,252	100.0	100.0	136.9

水 道 事 業 貸 借 対 照 表

借 方	借		方		構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	
1. 固 定 資 産	8,137,300,411	3,712,507,175	11,849,807,586	82.0	98.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	8,104,641,219	3,712,034,545	11,816,675,764	81.6	98.2	
(イ) 土 地	408,000,041	40,249,768	448,249,809	4.1	1.1	
(ロ) 建 物	329,206,385	44,778,063	373,984,448	3.3	1.2	
(ハ) 構 築 物	6,737,889,467	3,367,083,118	10,104,972,585	67.9	89.1	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	614,517,422	240,080,242	854,597,664	6.2	6.3	
(ホ) 車 輜 運 搬 具	2,225,800	0	2,225,800	0.0	—	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,246,151	2,428,637	10,674,788	0.1	0.1	
(ト) 建 設 仮 勘 定	4,555,953	17,414,717	21,970,670	0.0	0.4	
(2) 無 形 固 定 資 産	32,659,192	472,630	33,131,822	0.4	0.0	
(イ) 電 話 加 入 権	72,900	0	72,900	0.0	—	
(ロ) 施 設 利 用 権	0	472,630	472,630	—	0.0	
(ハ) ダ ム 使 用 権	15,400,380	0	15,400,380	0.2	—	
(ニ) そ の 他 無 形 固 定 資 産	17,185,912	0	17,185,912	0.2	—	
(3) 投 資	0	0	0	—	—	
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	
(ロ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	
2. 流 動 資 産	1,790,794,586	66,392,728	1,857,187,314	18.0	1.8	
(1) 現 金 預 金	1,688,758,982	35,589,423	1,724,348,405	17.0	1.0	
(2) 未 収 金	91,240,189	23,230,145	114,470,334	0.9	0.6	
(3) 貯 蔵 品	5,395,415	273,160	5,668,575	0.1	0.0	
(4) 前 払 金	5,300,000	7,300,000	12,600,000	0.0	0.2	
(5) そ の 他 流 動 資 産	100,000	0	100,000	0.0	—	
資 産 合 計	9,928,094,997	3,778,899,903	13,706,994,900	100.0	100.0	

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比	
	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業	合 計	令和2年4月1日 統合前 水道事業	令和2年4月1日 統合前 簡易水道事業
3. 固 定 負 債	3,046,956,743	1,506,383,017	4,553,339,760	30.7	39.9
(1) 企 業 債	2,901,451,125	1,505,992,681	4,407,443,806	29.2	39.9
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(3) 引 当 金	145,505,618	390,336	145,895,954	1.5	0.0
4. 流 動 負 債	269,230,028	193,569,787	462,799,815	2.7	5.1
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—
(2) 企 業 債	188,379,327	163,396,869	351,776,196	1.9	4.3
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—
(4) 未 払 金	72,925,815	29,640,239	102,566,054	0.7	0.8
(5) 前 受 金	19,930	0	19,930	0.0	—
(6) 引 当 金	7,483,656	523,909	8,007,565	0.1	0.0
(7) そ の 他 流 動 負 債	421,300	8,770	430,070	0.0	0.0
5. 繰 延 収 益	1,530,765,847	1,913,361,565	3,444,127,412	15.4	50.6
(1) 長 期 前 受 金	1,530,765,847	1,913,361,565	3,444,127,412	15.4	50.6
(イ) 国庫(県)補助金	382,732,265	1,028,232,179	1,410,964,444	3.9	27.2
(ロ) 工事負担金	832,591,331	53,870,738	886,462,069	8.4	1.4
(ハ) 新規加入金	252,577,806	450,000	253,027,806	2.5	0.0
(ニ) 受贈財産評価額	62,856,146	181,244,601	244,100,747	0.6	4.8
(ホ) 他会計補助金	0	649,564,047	649,564,047	—	17.2
(ヘ) その他長期前受金	8,299	0	8,299	0.0	—
負 債 合 計	4,846,952,618	3,613,314,369	8,460,266,987	48.8	95.6
6. 資 本 金	3,710,243,941	138,790,252	3,849,034,193	37.4	3.7
(1) 固 有 資 本 金	19,291,673	397,320	19,688,993	0.2	0.0
(2) 繰 入 資 本 金	283,972,461	85,733,343	369,705,804	2.9	2.3
(3) 組 入 資 本 金	3,196,295,816	0	3,196,295,816	32.2	—
(4) 引 継 資 本 金	210,683,991	52,659,589	263,343,580	2.1	1.4
7. 剰 余 金	1,370,898,438	26,795,282	1,397,693,720	13.8	0.7
(1) 資 本 剰 余 金	8,373,419	23,339,713	31,713,132	0.1	0.6
(イ) 国庫(県)補助金	4,109,619	1,188,129	5,297,748	0.1	0.0
(ロ) 工事負担金	1,949,000	7,054	1,956,054	0.0	0.0
(ハ) 新規加入金	0	0	0	—	—
(ニ) 受贈財産評価額	2,314,800	10,954,423	13,269,223	0.0	0.3
(ホ) 他会計補助金	0	11,190,107	11,190,107	—	0.3
(ヘ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,362,525,019	3,455,569	1,365,980,588	13.7	0.1
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	1,182,805,888	0	1,182,805,888	11.9	—
(ハ) 繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
(ニ) 当 年 度 純 利 益	80,982,401	3,455,569	84,437,970	0.8	0.1
(ホ) その他未処分利益 剰余金変動額	98,736,730	0	98,736,730	1.0	—
資 本 合 計	5,081,142,379	165,585,534	5,246,727,913	51.2	4.4
負 債 資 本 合 計	9,928,094,997	3,778,899,903	13,706,994,900	100.0	100.0

付表3

水道事業目的別

科 目	人 件 費 (A)			
	金 額		構 成 比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1. 営 業 費 用	110,694,257	98,539,472	14.0	7.9
(1) 原水及び浄水費	24,753,061	24,926,725	3.1	2.0
(2) 配水及び給水費	27,502,428	16,298,495	3.5	1.3
(3) 総 係 費	58,438,768	57,314,252	7.4	4.6
(4) 減 価 償 却 費				
(5) 資 産 減 耗 費				
(6) その他営業費用				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				
(2) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失	0	495,932	—	0.1
(1) 固定資産売却損				
(2) 災害による損失				
(3) 過年度損益修正損				
(4) その他特別損失	0	495,932	—	0.1
小 計	110,694,257	99,035,404	14.0	8.0
合 計	(A) + (B)			

性 質 別 費 用 明 細 表

(単位:円・%)

物件費・その他経費 (B)					
対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
89.0	620,821,103	1,034,441,919	79.0	83.3	166.6
100.7	114,665,172	174,318,771	14.6	14.0	152.0
59.3	68,409,887	134,130,059	8.7	10.8	196.1
98.1	73,672,092	91,473,886	9.4	7.4	124.2
	350,780,710	596,720,349	44.6	48.1	170.1
	13,293,242	37,798,854	1.7	3.0	284.3
	0	0	—	—	—
	54,683,375	81,076,416	6.9	6.5	148.3
	54,018,794	78,745,225	6.8	6.3	145.8
	664,581	2,331,191	0.1	0.2	350.8
皆増	738,742	26,769,557	0.1	2.2	—
	0	23,835,672	—	1.9	皆増
	0	0	—	—	—
	738,742	963,831	0.1	0.1	130.5
皆増	0	1,970,054	—	0.2	皆増
89.5	676,243,220	1,142,287,892	86.0	92.0	168.9
	786,937,477	1,241,323,296	100.0	100.0	157.7

付表4

水 道 事 業

項 目		令和元年度		
		総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益
人 件 費	給 料	49,589,700	6.3	49,589,700
	手 当	32,360,664	4.1	32,360,664
	法 定 福 利 費	17,152,497	2.2	17,152,497
	退 職 給 付 費	11,591,396	1.4	11,591,396
	引 当 金 繰 入 額 (特 別 損 失)	0	—	0
	小 計	110,694,257	14.0	110,694,257
委 託 料	123,764,376	15.7	123,764,376	
修 繕 費	35,062,157	4.5	35,062,157	
動 力 費	52,353,159	6.7	52,353,159	
薬 品 費	5,129,240	0.6	5,129,240	
材 料 費	134,720	0.0	134,720	
減 価 償 却 費	350,780,710	44.6	350,780,710	
資 産 減 耗 費	13,293,242	1.7	13,293,242	
支 払 利 息	54,018,794	6.9	54,018,794	
そ の 他	41,706,822	5.3	40,970,220	
	小 計	676,243,220	86.0	675,506,618
	長 期 前 受 金 戻 入 益			79,678,727
	合 計	786,937,477	100.0	706,522,148

費用構成表

(単位:円・%)

令和 2 年度					
給水原価	総費用	構成比	経常費用 －受託工事費等 －長期前受金戻入益	給水原価	対前年度 (給水原価)
10.81	45,440,400	3.7	45,440,400	8.37	△ 2.44
7.05	28,199,047	2.3	28,199,047	5.19	△ 1.86
3.74	14,468,937	1.2	14,468,937	2.66	△ 1.08
2.53	10,431,088	0.8	10,431,088	1.92	△ 0.61
—	495,932	0.0	0	0.00	—
24.13	99,035,404	8.0	98,539,472	18.14	△ 5.99
26.97	149,140,753	12.0	149,140,753	27.46	0.49
7.64	99,265,623	8.0	99,265,623	18.27	10.63
11.41	68,933,525	5.6	68,933,525	12.69	1.28
1.12	6,991,550	0.6	6,991,550	1.29	0.17
0.03	2,891,830	0.2	2,891,830	0.53	0.50
76.45	596,720,349	48.1	596,720,349	109.86	33.41
2.90	37,798,854	3.0	37,798,854	6.96	4.06
11.77	78,745,225	6.3	78,745,225	14.50	2.73
8.93	101,800,183	8.2	75,030,626	13.80	4.87
147.22	1,142,287,892	92.0	1,115,518,335	205.36	58.14
△ 17.37			224,128,611	△ 41.26	△ 23.89
153.98	1,241,323,296	100.0	989,929,196	182.24	28.26

付表5

資 本 的 収 入 及 び 支 出

区 分		平成29年度			平成30年度		
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	
決 算 額	収益的収入(A)		(866,532,805)			(858,348,857)	
			925,639,647			917,699,039	
	収益的支出(B)		(750,598,118)			(725,257,790)	
			798,282,055			778,011,355	
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(115,934,687)			(133,091,067)	
		127,357,592			139,687,684		
差引財源額(D)		(115,934,687)			(133,091,067)		
		127,357,592			139,687,684		
補 て ん 財 源	内 部 留 保 資 金	減価償却費	1,111,436,893	162,616,976	948,819,917	1,301,192,970	133,310,403
		資産減耗費	0	0	0	0	0
		材料売却原価	0	0	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0	0	0
		固定資産除却費	15,476,604	15,476,604	0	1,291,795	1,291,795
		繰延勘定償却	0	0	0	0	0
		消費税収支調整額	10,163,445	10,163,445	0	7,132,131	7,132,131
		その他雑支出	0	0	0	0	0
		過年度損益修正	743,350	0	743,350	431,750	0
		計	1,137,820,292	188,257,025	949,563,267	1,310,048,646	141,734,329
	控除額 現金が留保されない額	72,030,267	71,286,917	743,350	71,813,863	71,382,113	
計 (E)	1,065,790,025	116,970,108	948,819,917	1,238,234,783	70,352,216		
引継補てん財源(旧簡水) (I)		0	0	0	0	0	
財 源	剰 余 金	資本剰余金(F)	8,373,419		8,373,419	8,373,419	
		利益剰余金(G)	1,423,355,165	124,614,590	1,298,740,575	1,431,831,642	115,934,687
	(G) の内 訳	減債積立金	124,614,590	124,614,590	0	115,934,687	115,934,687
		繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
		当年度純利益	115,934,687	0	115,934,687	133,091,067	0
	資金的裏付けのない 利益剰余金 (J)	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0	
一時借入金(H)		0	0	0	0	0	
計 (E)+(G)+(H)+(I)-(J)		1,306,339,302	241,584,698	1,064,754,604	1,487,260,537	186,286,903	
資本的収入(税抜)		(122,969,270)			(102,882,267)		
税込		123,803,670			103,955,467		
資本的支出(税抜)		(351,213,150)			(282,037,039)		
税込		365,388,368			290,242,370		
差引不足額(税抜)		(228,243,880)			(179,154,772)		
税込		241,584,698	241,584,698		186,286,903	186,286,903	

の 補 て ん 財 源 明 細 表

(単位:円)

繰越額	令和元年度			令和2年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(885,674,207)			(1,325,761,266)		
	949,439,490			1,411,978,122		
	(786,937,477)			(1,241,323,296)		
	833,571,240			1,307,654,595		
	(98,736,730)			(84,437,970)		
	115,868,250			104,323,527		
	(98,736,730)			(84,437,970)		
	115,868,250			104,323,527		
1,167,882,567	1,518,663,277	189,280,718	1,329,382,559	1,926,102,908	408,583,275	1,517,519,633
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	13,293,242	13,293,242	0	61,634,526	61,634,526	0
0	0	0	0	0	0	0
0	16,576,690	16,576,690	0	19,339,027	19,339,027	0
0	0	0	0	0	0	0
431,750	653,120	0	653,120	840,500	0	840,500
1,168,314,317	1,549,186,329	219,150,650	1,330,035,679	2,007,916,961	489,556,828	1,518,360,133
431,750	80,331,847	79,678,727	653,120	224,969,111	224,128,611	840,500
1,167,882,567	1,468,854,482	139,471,923	1,329,382,559	1,782,947,850	265,428,217	1,517,519,633
0	0	0	0	18,242,843	18,242,843	0
8,373,419	8,373,419		8,373,419	31,713,132		31,713,132
1,315,896,955	1,414,633,685	133,091,067	1,281,542,618	1,365,980,588	98,736,730	1,267,243,858
0	133,091,067	133,091,067	0	98,736,730	98,736,730	0
0	0	0	0	0	0	0
133,091,067	98,736,730	0	98,736,730	84,437,970	0	84,437,970
1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888	1,182,805,888	0	1,182,805,888
0	0	0	0	0	0	0
1,300,973,634	1,700,682,279	272,562,990	1,428,119,289	1,984,365,393	382,407,790	1,601,957,603
	(127,721,663)			(222,973,838)		
	129,002,763			224,386,655		
	(383,707,963)			(586,042,601)		
	401,565,753			606,794,445		
	(255,986,300)			(363,068,763)		
	272,562,990	272,562,990		382,407,790	382,407,790	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

		水 道 事 業				
分 析 項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	88.26	86.81	84.63	83.30	86.45
	固 定 負 債 構 成 比 率	35.98	34.78	33.13	31.82	33.22
	自 己 資 本 構 成 比 率	61.64	63.04	64.35	65.26	63.40
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	13.30	15.19	18.16	20.04	15.67
	固 定 比 率	143.19	137.70	131.51	127.65	136.35
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.41	88.74	86.82	85.81	89.47
	流 動 比 率	493.67	607.42	611.20	572.16	401.29
	当 座 比 率	489.10	602.59	594.35	560.22	397.32
	現 金 預 金 比 率	451.19	535.55	557.63	523.73	372.59
	負 債 比 率	62.24	58.62	55.39	53.23	57.72
回 轉 率	自 己 資 本 回 転 率	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12
	固 定 資 産 回 転 率	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	流 動 資 産 回 転 率	0.72	0.61	0.54	0.49	0.53
	現 金 預 金 回 転 率	0.82	0.75	0.60	0.59	0.76
	未 収 金 回 転 率	8.15	6.25	6.23	7.63	8.11
	貯 蔵 品 回 転 率	2.30	2.70	1.31	1.34	2.13
	減 価 償 却 率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
収 益 率	総 収 支 比 率	116.04	115.45	118.35	112.55	106.80
	営 業 収 支 比 率	119.20	111.62	115.46	108.54	82.62
	経 常 収 支 比 率	120.50	115.55	117.92	112.65	109.20
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.82	13.38	15.51	11.15	6.37
	総 資 本 利 益 率	1.50	1.16	1.29	0.99	0.94
そ の 他 の 比 率	利 子 負 担 率	1.79	1.70	1.68	1.67	1.65
	料 金 回 収 率	111.67	108.85	113.52	104.08	87.00
	企 業 債 償 還 対 償 還 財 源 比 率	43.81	32.90	34.04	38.47	51.73
	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	74.53	54.89	58.81	63.78	94.57
	企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	475.44	467.39	449.49	439.69	552.61

経 営 分 析 表

(単位:%)

摘	要
	$\{(固定資産) / (固定資産 + 流動資産)\} \times 100$
	$\{(固定負債) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
	$\{(資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / (固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
	$\{(流動資産) / (固定資産)\} \times 100$
	$\{(固定資産) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
	$\{(固定資産) / (固定負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
	$\{(流動資産) / (流動負債)\} \times 100$
	$\{(現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / (流動負債)\} \times 100$
	$\{(現金預金) / (流動負債)\} \times 100$
	$\{(固定負債 + 流動負債) / (繰延収益 + 資本金 + 剰余金)\} \times 100$
	$\{(営業収益 - 受託工事収益) / 平均(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)\}$
	$(営業収益 - 受託工事収益) / \{(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2\}$
	$\{(営業収益 - 受託工事収益) / (平均流動資産)\}$
	$\{(当年度支出額) / (平均現金預金)\}$
	$(営業収益 - 受託工事収益) / \{(期首未収金 + 期末未収金) / 2\}$
	$\{(期首貯蔵品 + 当年度購入額 + 当年度発生額 - 期末貯蔵品) / (平均貯蔵品)\}$
	$\{(当年度減価償却費) / (有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費)\}$
	$\{(総収益) / (総費用)\} \times 100$
	$\{(営業収益) / (営業費用)\} \times 100$
	$\{(経常収益) / (経常費用)\} \times 100$
	$\{(当年度純利益(純損失)) / (総収益)\} \times 100$
	$\{(当年度経常利益) / (平均総資本)\} \times 100$
	$\{(支払利息 + 企業債取扱諸費) / (企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金 + リース債務)\} \times 100$
	$\{(供給単価) / (給水原価)\} \times 100$
	$\{(企業債償還額) / (減価償却費 + 当年度純利益)\} \times 100$
	$\{(企業債償還元金) / (当年度減価償却費 - 長期前受金戻入額)\} \times 100$
	$\{(企業債残高) / (給水収益)\} \times 100$

※会計制度の見直しに伴い、平成26年度以降の摘要の一部を変更

付表7

企 業 債 償 還 計 画 表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 3 年 度	351,776,196	72,528,220	424,304,416
4	345,706,790	66,032,906	411,739,696
5	328,310,751	60,046,814	388,357,565
6	325,606,841	54,620,329	380,227,170
7	307,754,788	49,399,139	357,153,927
8	282,002,102	44,599,997	326,602,099
9	264,649,328	40,282,198	304,931,526
10	236,856,832	36,365,112	273,221,944
11	216,526,177	32,853,598	249,379,775
12	210,570,367	29,478,292	240,048,659
13	196,455,898	26,192,601	222,648,499
14	179,241,757	23,103,164	202,344,921
15	167,112,327	20,281,483	187,393,810
16	165,001,195	17,567,371	182,568,566
17	163,909,388	14,898,627	178,808,015
18	159,370,108	12,279,449	171,649,557
19	143,870,119	9,829,812	153,699,931
20	132,285,851	7,695,756	139,981,607
21	112,722,058	5,851,190	118,573,248
22	105,175,474	4,333,016	109,508,490
23	85,151,873	3,028,856	88,180,729
24	68,982,606	2,069,302	71,051,908
25	58,162,933	1,349,221	59,512,154
26	42,273,479	775,635	43,049,114
27	14,255,238	476,039	14,731,277
28	13,486,815	406,366	13,893,181
29	10,974,293	344,747	11,319,040
30	5,812,343	299,420	6,111,763
31	4,841,719	269,956	5,111,675
32	4,007,692	244,032	4,251,724
33	4,007,692	219,987	4,227,679
34	4,007,692	195,940	4,203,632
35	4,007,692	171,894	4,179,586
36	4,007,692	147,847	4,155,539
37	4,007,692	123,802	4,131,494
38	4,007,692	99,756	4,107,448
39	4,007,692	75,709	4,083,401
40	4,007,692	51,664	4,059,356
41	2,802,564	29,426	2,831,990
42	2,802,564	12,610	2,815,174
起 債 前 借	18,700,000		18,700,000
合 計	4,759,220,002	638,631,283	5,397,851,285

(下水道事業会計)

付表 1－1. 下水道事業損益計算書

付表 1－2. 下水道事業損益計算書 (報告セグメントごと)

付表 2－1. 下水道事業貸借対照表

付表 2－2. 下水道事業貸借対照表 (報告セグメントごと)

付表 3. 下水道事業目的別・性質別費用明細表

付表 4. 下水道事業費用構成表

付表 5－1. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表
(公共下水道事業)

付表 5－2. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表
(特定環境保全公共下水道事業)

付表 5－3. 資本的収入及び支出の補てん財源明細表
(農業集落排水事業)

付表 6. 下水道事業経営分析表 (報告セグメントごと)

付表 7. 企業債償還計画表

付表1-1

下 水 道 事 業

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
1. 営 業 費 用	1,593,215,608	1,727,631,646	134,416,038	89.4	88.9	108.4
(1) 管 渠 費	68,307,669	64,780,046	△ 3,527,623	3.8	3.3	94.8
(2) ポ ン プ 場 費	18,862,630	16,280,133	△ 2,582,497	1.1	0.8	86.3
(3) 処 理 場 費	219,398,556	254,013,093	34,614,537	12.3	13.1	115.8
(4) 業 務 費	46,550,434	49,631,782	3,081,348	2.6	2.6	106.6
(5) 総 係 費	71,697,260	83,061,646	11,364,386	4.0	4.3	115.9
(6) 減 価 償 却 費	1,121,757,386	1,200,142,447	78,385,061	63.0	61.8	107.0
(7) 資 産 減 耗 費	46,641,673	59,722,499	13,080,826	2.6	3.0	128.0
(8) その他営業費用	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	186,485,491	210,087,373	23,601,882	10.5	10.8	112.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	183,988,012	208,258,545	24,270,533	10.4	10.7	113.2
(2) 雑 支 出	2,497,479	1,828,828	△ 668,651	0.1	0.1	73.2
3. 特 別 損 失	2,480,487	4,369,517	1,889,030	0.1	0.3	176.2
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,480,487	1,179,152	△ 1,301,335	0.1	0.1	47.5
(4) その他特別損失	0	3,190,365	3,190,365	—	0.2	皆増
小 計	1,782,181,586	1,942,088,536	159,906,950	100.0	100.0	109.0
当 年 度 純 利 益	0	3,622,262	3,622,262	—	—	皆増
合 計	1,782,181,586	1,945,710,798	163,529,212	—	—	109.2

損 益 計 算 書 (単位:円・%)

科 目	金 額			構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
1. 営 業 収 益	928,675,867	926,583,294	△ 2,092,573	52.0	47.6	99.8
(1) 下 水 道 使 用 料	845,110,113	850,145,012	5,034,899	47.4	43.7	100.6
(2) 他 会 計 負 担 金	83,074,854	76,237,552	△ 6,837,302	4.6	3.9	91.8
(イ) 雨 水 維 持 管 理 費	27,219,641	18,316,553	△ 8,903,088	1.5	0.9	67.3
(ロ) 雨 水 資 本 費	55,855,213	57,920,999	2,065,786	3.1	3.0	103.7
(3) そ の 他 営 業 収 益	490,900	200,730	△ 290,170	0.0	0.0	40.9
2. 営 業 外 収 益	853,501,219	1,018,583,078	165,081,859	48.0	52.4	119.3
(1) 他 会 計 補 助 金	198,667,880	340,920,776	142,252,896	11.2	17.5	171.6
(イ) 分 流 式 資 本 費	186,858,286	262,898,680	76,040,394	10.5	13.5	140.7
(ロ) 利 息 へ の 充 当	6,542,449	25,596,264	19,053,815	0.4	1.3	391.2
(ハ) そ の 他	5,267,145	52,425,832	47,158,687	0.3	2.7	995.3
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	653,697,718	676,273,320	22,575,602	36.7	34.8	103.5
(3) 引 当 金 戻 入 益	0	30,864	30,864	—	0.0	皆増
(4) 雑 収 益	1,135,621	1,358,118	222,497	0.1	0.1	119.6
3. 特 別 利 益	4,500	544,426	539,926	0.0	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,500	544,426	539,926	0.0	0.0	—
(3) そ の 他 特 別 収 益	0	0	0	—	—	—
小 計	1,782,181,586	1,945,710,798	163,529,212	100.0	100.0	109.2
合 計	1,782,181,586	1,945,710,798	163,529,212	—	—	109.2

付表1-2

下水道事業損益計算書

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 費 用	1,518,898,226	89,176,079	119,557,341	1,727,631,646	89.8	96.9	74.9
(1) 管 渠 費	57,930,333	822,668	6,027,045	64,780,046	3.4	0.9	3.8
(2) ポ ン プ 場 費	16,280,133	0	0	16,280,133	1.0	—	—
(3) 処 理 場 費	215,119,056	13,072,531	25,821,506	254,013,093	12.7	14.2	16.2
(4) 業 務 費	48,249,899	652,484	729,399	49,631,782	2.9	0.7	0.5
(5) 総 係 費	81,972,569	525,198	563,879	83,061,646	4.8	0.6	0.4
(6) 減 価 償 却 費	1,074,184,955	39,541,980	86,415,512	1,200,142,447	63.5	43.0	54.0
(7) 資 産 減 耗 費	25,161,281	34,561,218	0	59,722,499	1.5	37.5	—
(8) その他営業費用	0	0	0	0	—	—	—
2. 営 業 外 費 用	170,272,457	2,725,598	37,089,318	210,087,373	10.1	3.0	23.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	168,500,994	2,706,933	37,050,618	208,258,545	10.0	2.9	23.1
(2) 雑 支 出	1,771,463	18,665	38,700	1,828,828	0.1	0.1	0.1
3. 特 別 損 失	1,169,278	141,681	3,058,558	4,369,517	0.1	0.1	1.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	—	—	—
(2) 災 害 に よ る 損 失	0	0	0	0	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,169,278	9,874	0	1,179,152	0.1	0.0	—
(4) その他特別損失	0	131,807	3,058,558	3,190,365	—	0.1	1.9
小 計	1,690,339,961	92,043,358	159,705,217	1,942,088,536	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	2,755,590	322,214	544,458	3,622,262	—	—	—
合 計	1,693,095,551	92,365,572	160,249,675	1,945,710,798	—	—	—

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	金 額				構 成 比		
	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水道 事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 営 業 収 益	898,925,734	11,715,782	15,941,778	926,583,294	53.1	12.7	9.9
(1) 下 水 道 使 用 料	822,506,052	11,712,682	15,926,278	850,145,012	48.6	12.7	9.9
(2) 他 会 計 負 担 金	76,237,552	0	0	76,237,552	4.5	—	—
(イ) 雨水維持管理費	18,316,553	0	0	18,316,553	1.1	—	—
(ロ) 雨水資本費	57,920,999	0	0	57,920,999	3.4	—	—
(3) その他営業収益	182,130	3,100	15,500	200,730	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	793,631,817	80,649,790	144,301,471	1,018,583,078	46.9	87.3	90.0
(1) 他 会 計 補 助 金	184,874,122	21,894,608	134,152,046	340,920,776	10.9	23.7	83.7
(イ) 分流式資本費	169,455,007	17,725,907	75,717,766	262,898,680	10.0	19.2	47.2
(ロ) 利息への充当	5,690,332	12,173	19,893,759	25,596,264	0.3	0.0	12.4
(ハ) そ の 他	9,728,783	4,156,528	38,540,521	52,425,832	0.6	4.5	24.1
(2) 長期前受金戻入	607,382,766	58,741,507	10,149,047	676,273,320	35.9	63.6	6.3
(3) 引当金戻入益	22,322	8,542	0	30,864	0.0	0.0	—
(4) 雑 収 益	1,352,607	5,133	378	1,358,118	0.1	0.0	0.0
3. 特 別 利 益	538,000	0	6,426	544,426	0.0	—	0.1
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	538,000	0	6,426	544,426	0.0	—	0.1
(3) その他特別収益	0	0	0	0	—	—	—
小 計	1,693,095,551	92,365,572	160,249,675	1,945,710,798	100.0	100.0	100.0
合 計	1,693,095,551	92,365,572	160,249,675	1,945,710,798	—	—	—

下 水 道 事 業

借 方 科 目	方			構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
1. 固 定 資 産	26,817,589,995	29,103,104,160	2,285,514,165	98.0	97.5	108.5
(1) 有 形 固 定 資 産	26,671,509,026	28,783,741,276	2,112,232,250	97.5	96.4	107.9
(イ) 土 地	1,315,354,556	1,347,279,983	31,925,427	4.8	4.5	102.4
(ロ) 建 物	763,046,856	802,633,913	39,587,057	2.8	2.7	105.2
(ハ) 構 築 物	21,874,932,789	23,739,469,370	1,864,536,581	79.9	79.5	108.5
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,563,517,711	2,703,138,027	139,620,316	9.4	9.1	105.4
(ホ) 車 輛 運 搬 具	4,286,406	3,322,367	△ 964,039	0.0	0.0	77.5
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,076,986	4,250,996	3,174,010	0.0	0.0	394.7
(ト) 建 設 仮 勘 定	149,293,722	183,646,620	34,352,898	0.6	0.6	123.0
(2) 投 資	146,080,969	319,362,884	173,281,915	0.5	1.1	218.6
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	146,080,969	319,362,884	173,281,915	0.5	1.1	218.6
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	546,800,193	739,207,384	192,407,191	2.0	2.5	135.2
(1) 現 金 預 金	276,999,724	542,314,717	265,314,993	1.0	1.8	195.8
(2) 未 収 金	133,432,929	117,990,727	△ 15,442,202	0.5	0.4	88.4
(3) 貯 蔵 品	501,540	879,940	378,400	0.0	0.0	175.4
(4) 前 払 金	135,866,000	78,022,000	△ 57,844,000	0.5	0.3	57.4
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	27,364,390,188	29,842,311,544	2,477,921,356	100.0	100.0	109.1

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科 目	貸 方			構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	
3. 固 定 負 債	8,785,647,440	10,311,279,947	1,525,632,507	32.2	34.6	117.4
(1) 企 業 債	8,770,465,867	10,290,667,698	1,520,201,831	32.1	34.5	117.3
(イ) 建設改良費充当債	8,754,910,411	9,999,378,964	1,244,468,553	32.0	33.5	114.2
(ロ) その他の企業債	15,555,456	291,288,734	275,733,278	0.1	1.0	—
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	15,181,573	20,612,249	5,430,676	0.1	0.1	135.8
4. 流 動 負 債	872,175,126	1,024,140,414	151,965,288	3.2	3.4	117.4
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	702,424,583	863,976,875	161,552,292	2.6	2.9	123.0
(イ) 建設改良費充当債	699,668,993	859,076,825	159,407,832	2.6	2.9	122.8
(ロ) その他の企業債	2,755,590	4,900,050	2,144,460	0.0	0.0	177.8
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	108,092,432	115,207,974	7,115,542	0.4	0.4	106.6
(5) 前 受 金	51,060,000	32,805,000	△ 18,255,000	0.2	0.1	64.2
(6) 引 当 金	10,578,851	10,044,638	△ 534,213	0.0	0.0	95.0
(7) 預 り 金	19,260	2,105,927	2,086,667	0.0	0.0	—
(8) その他流動負債	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	13,362,186,014	13,626,135,350	263,949,336	48.8	45.7	102.0
(1) 長 期 前 受 金	13,362,186,014	13,626,135,350	263,949,336	48.8	45.7	102.0
(イ) 受贈財産評価額	1,003,079,674	976,128,131	△ 26,951,543	3.7	3.3	97.3
(ロ) 受益者負担金	1,686,458,187	1,637,502,934	△ 48,955,253	6.2	5.5	97.1
(ハ) 区域外流入分担金	19,080,681	18,970,513	△ 110,168	0.1	0.1	99.4
(ニ) 公共ます設置負担金	10,638,286	10,279,444	△ 358,842	0.0	0.0	96.6
(ホ) 国庫(県)補助金	8,102,237,744	8,274,717,792	172,480,048	29.5	27.7	102.1
(ヘ) 他会計補助金	2,524,479,930	2,598,558,703	74,078,773	9.2	8.7	102.9
(ト) 他会計負担金	719,785	937,885	218,100	0.0	0.0	130.3
(チ) 工事負担金	0	79,006,150	79,006,150	—	0.3	皆増
(リ) 農業集落排水事業分担金	15,491,727	30,033,798	14,542,071	0.1	0.1	193.9
(ヌ) その他長期前受金	0	0	0	—	—	—
負債合計	23,020,008,580	24,961,555,711	1,941,547,131	84.2	83.7	108.4
6. 資 本 金	3,189,804,802	3,535,412,943	345,608,141	11.6	11.8	110.8
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	2,174,519,305	84,550,463	7.7	7.3	104.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,050,748,601	1,311,806,279	261,057,678	3.8	4.4	124.8
(3) 組 入 資 本 金	8,050,690	8,050,690	0	0.0	0.0	100.0
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	41,036,669	0	0.1	0.1	100.0
7. 剰 余 金	1,154,576,806	1,345,342,890	190,766,084	4.2	4.5	116.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,154,576,806	1,344,752,609	190,175,803	4.2	4.5	116.5
(イ) 受贈財産評価額	684,644,088	684,644,088	0	2.5	2.3	100.0
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	465,687,718	655,523,949	189,836,231	1.7	2.2	140.8
(ヘ) 他会計補助金	2,779,000	2,963,239	184,239	0.0	0.0	106.6
(ト) 他会計負担金	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	0	155,333	155,333	—	0.0	皆増
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	1,466,000	0	0.0	0.0	100.0
(ヌ) その他資本剰余金	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	0	590,281	590,281	—	0.0	皆増
(イ) 減債積立金	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利益積立金	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	0	590,281	590,281	—	0.0	皆増
資本合計	4,344,381,608	4,880,755,833	536,374,225	15.8	16.3	112.3
負債資本合計	27,364,390,188	29,842,311,544	2,477,921,356	100.0	100.0	109.1

下水事業貸借対照表

科 目	借 方			構 成 比			
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計	公共下水 道事業	特定環境保 全公共下水 道事業	農業集落 排水事業
1. 固 定 資 産	26,237,568,433	727,647,444	2,137,888,283	29,103,104,160	97.4	98.1	98.8
(1) 有 形 固 定 資 産	26,087,469,137	691,973,573	2,004,298,566	28,783,741,276	96.8	93.3	92.6
(イ) 土 地	1,315,354,556	1,368,727	30,556,700	1,347,279,983	4.9	0.2	1.4
(ロ) 建 物	722,057,058	39,754,453	40,822,402	802,633,913	2.7	5.4	1.9
(ハ) 構 築 物	21,370,779,155	588,218,261	1,780,471,954	23,739,469,370	79.3	79.3	82.3
(ニ) 機 械 及 び 装 置	2,508,263,368	46,721,449	148,153,210	2,703,138,027	9.3	6.3	6.8
(ホ) 車 輛 運 搬 具	3,322,367	0	0	3,322,367	0.0	—	—
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	4,250,996	0	0	4,250,996	0.0	—	—
(ト) 建 設 仮 勘 定	163,441,637	15,910,683	4,294,300	183,646,620	0.6	2.1	0.2
(2) 投 資	150,099,296	35,673,871	133,589,717	319,362,884	0.6	4.8	6.2
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 基 金	150,099,296	35,673,871	133,589,717	319,362,884	0.6	4.8	6.2
(ハ) そ の 他 投 資	0	0	0	0	—	—	—
2. 流 動 資 産	699,555,133	14,067,393	25,584,858	739,207,384	2.6	1.9	1.2
(1) 現 金 預 金	523,957,874	4,448,148	13,908,695	542,314,717	1.9	0.6	0.7
(2) 未 収 金	96,949,659	9,465,145	11,575,923	117,990,727	0.4	1.3	0.5
(3) 貯 蔵 品	625,600	154,100	100,240	879,940	0.0	0.0	0.0
(4) 前 払 金	78,022,000	0	0	78,022,000	0.3	—	—
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	—	—	—
資 産 合 計	26,937,123,566	741,714,837	2,163,473,141	29,842,311,544	100.0	100.0	100.0

(報 告 セ グ メ ン ト ご と)

(単位:円・%)

科 目	貸 方				構 成 比		
	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業
3. 固 定 負 債	8,566,533,407	138,611,807	1,606,134,733	10,311,279,947	31.8	18.7	74.2
(1) 企 業 債	8,546,371,177	138,513,306	1,605,783,215	10,290,667,698	31.7	18.7	74.2
(イ) 建設改良費充当債	8,271,371,311	131,813,288	1,596,194,365	9,999,378,964	30.7	17.8	73.8
(ロ) その他の企業債	274,999,866	6,700,018	9,588,850	291,288,734	1.0	0.9	0.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(3) 引 当 金	20,162,230	98,501	351,518	20,612,249	0.1	0.0	0.0
4. 流 動 負 債	878,797,771	17,710,760	127,631,883	1,024,140,414	3.2	2.3	5.9
(1) 一 時 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 企 業 債	725,794,690	12,956,619	125,225,566	863,976,875	2.7	1.7	5.8
(イ) 建設改良費充当債	723,039,100	12,078,851	123,958,874	859,076,825	2.7	1.6	5.7
(ロ) その他の企業債	2,755,590	877,768	1,266,692	4,900,050	0.0	0.1	0.1
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	—	—	—
(4) 未 払 金	111,193,089	2,326,301	1,688,584	115,207,974	0.4	0.3	0.1
(5) 前 受 金	32,805,000	0	0	32,805,000	0.1	—	—
(6) 引 当 金	8,989,642	337,263	717,733	10,044,638	0.0	0.0	0.0
(7) 預 り 金	15,350	2,090,577	0	2,105,927	0.0	0.3	—
(8) その他流動負債	0	0	0	0	—	—	—
5. 繰 延 収 益	12,956,367,635	539,534,343	130,233,372	13,626,135,350	48.1	72.8	6.0
(1) 長 期 前 受 金	12,956,367,635	539,534,343	130,233,372	13,626,135,350	48.1	72.8	6.0
(イ) 受贈財産評価額	976,128,131	0	0	976,128,131	3.6	—	—
(ロ) 受益者負担金	1,637,502,934	0	0	1,637,502,934	6.1	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	18,970,513	0	0	18,970,513	0.1	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	10,279,444	0	0	10,279,444	0.0	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	7,887,072,769	283,590,830	104,054,193	8,274,717,792	29.3	38.2	4.8
(ヘ) 他会計補助金	2,410,504,697	176,937,363	11,116,643	2,598,558,703	8.9	23.9	0.5
(ト) 他会計負担金	937,885	0	0	937,885	0.0	—	—
(チ) 工事負担金	0	79,006,150	0	79,006,150	—	10.7	—
(リ) 農業集落排水事業分担金	14,971,262	0	15,062,536	30,033,798	0.1	—	0.7
(ス) その他長期前受金	0	0	0	0	—	—	—
負 債 合 計	22,401,698,813	695,856,910	1,863,999,988	24,961,555,711	83.1	93.8	86.1
6. 資 本 金	3,374,074,030	11,014,815	150,324,098	3,535,412,943	12.7	1.5	7.0
(1) 固 有 資 本 金	2,089,968,842	0	84,550,463	2,174,519,305	7.9	—	4.0
(2) 他 会 計 出 資 金	1,235,017,829	11,014,815	65,773,635	1,311,806,279	4.6	1.5	3.0
(3) 組 入 資 本 金	8,050,690	0	0	8,050,690	0.0	—	—
(4) 引 継 資 本 金	41,036,669	0	0	41,036,669	0.2	—	—
7. 剰 余 金	1,161,350,723	34,843,112	149,149,055	1,345,342,890	4.2	4.7	6.9
(1) 資 本 剰 余 金	1,158,595,133	37,552,879	148,604,597	1,344,752,609	4.2	5.1	6.9
(イ) 受贈財産評価額	684,644,088	0	0	684,644,088	2.5	—	—
(ロ) 受益者負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 区域外流入分担金	0	0	0	0	—	—	—
(ニ) 公共ます設置負担金	0	0	0	0	—	—	—
(ホ) 国庫(県)補助金	469,706,045	37,213,307	148,604,597	655,523,949	1.7	5.1	6.9
(ヘ) 他会計補助金	2,779,000	184,239	0	2,963,239	0.0	0.0	—
(ト) 他会計負担金	0	0	0	0	—	—	—
(チ) 工事負担金	0	155,333	0	155,333	—	0.0	—
(リ) 農業集落排水事業分担金	1,466,000	0	0	1,466,000	0.0	—	—
(ス) その他資本剰余金	0	0	0	0	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	2,755,590	△ 2,709,767	544,458	590,281	0.0	△ 0.4	0.0
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ロ) 利 益 積 立 金	0	0	0	0	—	—	—
(ハ) 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	2,755,590	△ 2,709,767	544,458	590,281	0.0	△ 0.4	0.0
資 本 合 計	4,535,424,753	45,857,927	299,473,153	4,880,755,833	16.9	6.2	13.9
負 債 資 本 合 計	26,937,123,566	741,714,837	2,163,473,141	29,842,311,544	100.0	100.0	100.0

付表3

下水道事業目的別

科 目	維 持 管						
	人 件 費 (A)					対前年度比	金 令和元年度
	金 額		構 成 比		金 令和元年度		
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度			
1. 営 業 費 用	104,360,958	106,099,639	5.9	5.5	101.7	320,455,591	
(1) 管 渠 費	14,521,603	13,447,427	0.8	0.7	92.6	53,786,066	
(2) ポ ン プ 場 費						18,862,630	
(3) 処 理 場 費	18,025,383	24,683,605	1.0	1.3	136.9	201,373,173	
(4) 業 務 費	24,632,443	19,229,673	1.4	1.0	78.1	21,917,991	
(5) 総 係 費	47,181,529	48,738,934	2.7	2.5	103.3	24,515,731	
(6) 減 価 償 却 費							
(7) 資 産 減 耗 費						0	
(8) そ の 他 営 業 費 用						0	
2. 営 業 外 費 用						2,497,479	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							
(2) 雑 支 出						2,497,479	
3. 特 別 損 失	0	724,604	—	0.1	皆増	2,480,487	
(1) 固 定 資 産 売 却 損							
(2) 災 害 に よ る 損 失							
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損						2,480,487	
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	724,604	—	0.1	皆増	0	
小 計	104,360,958	106,824,243	5.9	5.6	102.4	325,433,557	
維持管理費計	(A) + (B)					429,794,515	
合 計	(A) + (B)						

・ 性 質 別 費 用 明 細 表 (単位:円・%)

理 費				資 本 費				
そ の 他 経 費 (B)				物 件 費 ・ そ の 他 経 費 (C)				
額	構 成 比		対前年度比	金 額		構 成 比		対前年度比
	令和元年度	令和2年度		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	
361,667,061	18.0	18.5	112.9	1,168,399,059	1,259,864,946	65.6	64.9	107.8
51,332,619	3.0	2.6	95.4					
16,280,133	1.1	0.8	86.3					
229,329,488	11.3	11.8	113.9					
30,402,109	1.2	1.5	138.7					
34,322,712	1.4	1.8	140.0					
				1,121,757,386	1,200,142,447	63.0	61.8	107.0
0	—	—	—	46,641,673	59,722,499	2.6	3.1	128.0
0	—	—	—					
1,828,828	0.1	0.1	73.2	183,988,012	208,258,545	10.3	10.7	113.2
				183,988,012	208,258,545	10.3	10.7	113.2
1,828,828	0.1	0.1	73.2					
3,644,913	0.1	0.2	146.9	0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
				0	0	—	—	—
1,310,959	0.1	0.1	52.9					
2,333,954	—	0.1	皆増					
367,140,802	18.2	18.8	112.8	1,352,387,071	1,468,123,491	75.9	75.6	108.6
473,965,045	24.1	24.4	110.3					
+	(C)			1,782,181,586	1,942,088,536	100.0	100.0	109.0

付表4

下 水 道 事 業

項 目			令和元年度		
			総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの
維持 管理 費	人 件 費	給料	52,898,760 (1,763,526)	3.0	51,135,234
		手当	29,187,536 (1,002,342)	1.6	28,185,194
		法定福利費	17,082,308 (605,312)	1.0	16,476,996
		退職給付費	5,192,354 (169,605)	0.3	5,022,749
		引当金繰入額 (特別損失)	—	—	—
		小 計	104,360,958 (3,540,785)	5.9 (0.2)	100,820,173
		委託料	184,603,260 (13,687,648)	10.4	170,915,612
		修繕費	26,978,549 (7,972,324)	1.5	19,006,225
		動力費	45,322,674 (32,599)	2.4	45,290,075
		薬品費	10,446,194	0.6	10,446,194
		その他	58,082,880 (1,986,285)	3.3	53,616,108
		繰入金外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	5,375,145
	小 計	429,794,515 (27,219,641)	24.1 (1.5)	394,719,242	
資 本 費		減価償却費	1,121,757,386 (103,245,689)	63.0	1,018,511,697
		資産減耗費	46,641,673	2.6	46,641,673
		支払利息	183,988,012 (16,688,917)	10.3	167,299,095
		繰入金外 (特定の費用に充当するもの)	—	—	193,400,735
		長期前受金戻入益	—	—	653,697,718 (63,233,760)
		小 計	1,352,387,071 (119,934,606)	75.9 (6.8)	448,587,772
合 計			1,782,181,586 (147,154,247)	100.0 (8.3)	843,307,014

費 用 構 成 表

(単位:円・%)

令和 2 年度					
汚水処理原価	総費用	構成比	経常費用 －長期前受金戻入益 －特定の財源にて負担するもの	汚水処理原価	対前年度 (汚水処理原価)
9.59	53,110,260 (1,746,037)	2.7	51,364,223	9.35	△ 0.24
5.28	30,347,887 (1,139,401)	1.6	29,208,486	5.32	0.04
3.09	17,008,954 (593,769)	0.9	16,415,185	2.99	△ 0.10
0.94	5,632,538 (176,116)	0.3	5,456,422	0.99	0.05
—	724,604 (0)	0.1	0	0.00	—
18.90	106,824,243 (3,655,323)	5.6 (0.2)	102,444,316	18.65	△ 0.25
32.03	201,519,642 (2,587,009)	10.4	198,932,633	36.23	4.20
3.56	32,641,032 (10,624,454)	1.7	22,016,578	4.01	0.45
8.49	51,439,340 (34,785)	2.5	51,404,555	9.36	0.87
1.96	5,303,660 (0)	0.3	5,303,660	0.96	△ 1.00
10.05	76,237,128 (1,414,982)	3.9	71,177,233	12.96	2.91
△ 1.01	—	—	5,658,683	△ 1.03	△ 0.02
73.98	473,965,045 (18,316,553)	24.4 (0.9)	445,620,292	81.14	7.16
190.90	1,200,142,447 (108,148,150)	61.8	1,091,994,297	198.85	7.95
8.74	59,722,499 (0)	3.1	59,722,499	10.88	2.14
31.36	208,258,545 (15,466,820)	10.7	192,791,725	35.11	3.75
△ 36.25	—	—	307,380,846	△ 55.97	△ 19.72
△ 110.67	—	—	676,273,320 (64,854,298)	△ 111.34	△ 0.67
84.08	1,468,123,491 (123,614,970)	75.6 (6.4)	425,708,653	77.53	△ 6.55
158.06	1,942,088,536 (141,931,523)	100.0 (7.3)	871,328,945	158.67	0.61

※()は雨水処理経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出 の 補 て ん

区 分		平成29年度			平成30年度			
		財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額		
決 算 額	収 益 的 収 入 (A)	(1,892,899,901) 1,960,169,090			(1,790,843,090) 1,859,149,949			
	収 益 的 支 出 (B)	(1,892,899,901) 1,947,122,168			(1,790,843,090) 1,854,901,382			
	当 年 度 純 利 益	(0)			(0)			
	(A) - (B) = (C)	13,046,922			4,248,567			
	差 引 財 源 額 (D)	(0) 13,046,922			(0) 4,248,567			
補 て ん 金	内 部 留 保 資 金	減 価 償 却 費	1,255,222,408	1,101,122,598	154,099,810	1,292,909,005	1,055,610,768	
		資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	
		材 料 売 却 原 価	0	0	0	0	0	
		不 用 品 売 却 原 価	0	0	0	0	0	
		固 定 資 産 除 却 費	752,385	752,385	0	19,343,343	19,343,343	
		繰 延 勘 定 償 却	0	0	0	0	0	
		消 費 税 収 支 調 整 額	13,028,882	13,028,882	0	4,219,556	4,219,556	
		そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	
		過 年 度 損 益 修 正	609,187	609,187	0	587,869	587,869	
		計	1,269,612,862	1,115,513,052	154,099,810	1,317,059,773	1,079,761,536	
財 源 金	控除額 現金が留保されない額		716,196,900	716,196,900	0	645,363,813	645,363,813	
		計 (E)	553,415,962	399,316,152	154,099,810	671,695,960	434,397,723	
	引継補てん財源 (I)	31,693,069	31,693,069	0	△ 117,693	△ 117,693		
財 源 金	剰 余 金	資 本 剰 余 金 (F)	1,134,359,400	0	1,134,359,400	1,155,307,488	0	
		利 益 剰 余 金 (G)	0	0	0	0	0	
		(G) の 内 訳	減 債 積 立 金	0	0	0	0	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0	0	
		当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
	資 金 的 裏 付 け の な い 利 益 剰 余 金 (J)	0	0	0	0	0		
	一 時 借 入 金 (H)	0	0	0	0	0		
	計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)	585,109,031	431,009,221	154,099,810	671,578,267	434,280,030		
	資 本 的 収 入 (税 抜)	(715,946,857)			(517,079,777)			
	税 込	715,946,857			517,079,777			
	資 本 的 支 出 (税 抜)	(1,122,716,765)			(941,436,697)			
	税 込	1,146,956,078			951,359,807			
	差 引 不 足 額 (税 抜)	(406,769,908)			(424,356,920)			
	税 込	431,009,221	431,009,221		434,280,030	434,280,030		

財源明細表（公共下水道事業）

(単位:円)

繰越額	令和元年度			令和2年度		
	財源額	補てん額	繰越額	財源額	補てん額	繰越額
	(1,782,181,586) 1,855,360,971 (1,782,181,586) 1,830,582,667 (0) 24,778,304 (0) 24,778,304			(1,693,095,551) 1,775,341,885 (1,690,339,961) 1,744,746,820 (2,755,590) 30,595,065 (2,755,590) 30,595,065		
237,298,237	1,359,055,623	995,070,669	363,984,954	1,438,169,909	912,418,807	525,751,102
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	46,641,673	46,641,673	0	25,161,281	25,161,281	0
0	0	0	0	0	0	0
0	24,750,074	24,750,074	0	27,776,045	27,776,045	0
0	0	0	0	0	0	0
0	1,194,436	1,194,436	0	391,061	391,061	0
237,298,237	1,431,641,806	1,067,656,852	363,984,954	1,491,498,296	965,747,194	525,751,102
0	654,892,154	654,892,154	0	607,773,827	607,773,827	0
237,298,237	776,749,652	412,764,698	363,984,954	883,724,469	357,973,367	525,751,102
0	0	0	0	0	0	0
1,155,307,488	1,154,576,806	0	1,154,576,806	1,158,595,133	0	1,158,595,133
0	0	0	0	2,755,590	0	2,755,590
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,755,590	0	2,755,590
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
237,298,237	776,749,652	412,764,698	363,984,954	886,480,059	357,973,367	528,506,692
	(906,231,162) 906,231,162			(896,601,766) 896,601,766		
	(1,272,711,700) 1,318,995,860			(1,209,031,587) 1,254,575,133		
	(366,480,538) 412,764,698	412,764,698		(312,429,821) 357,973,367	357,973,367	

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表5-2

資本的収入及び支出の補てん財源明細表(特定環境保全公共下水道事業) (単位:円)

区 分		令和2年度			
		財源額	補てん額	繰越額	
決算額	収益的収入(A)		(92,365,572)		
			94,031,407		
	収益的支出(B)		(92,043,358)		
			93,027,251		
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(322,214)		
		1,004,156			
差引財源額(D)		(322,214)			
		1,004,156			
補てん財源	内 部 留 保 資 金	減価償却費	39,541,980	30,649,443	8,892,537
		資産減耗費	0	0	0
		材料売却原価	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0
		固定資産除却費	34,561,218	34,561,218	0
		繰延勘定償却	0	0	0
		消費税収支調整額	673,952	673,952	0
		その他雑支出	0	0	0
		過年度損益修正	1,928	1,928	0
		計	74,779,078	65,886,541	8,892,537
		控除額 現金が留保されない額	58,743,435	58,743,435	0
	計 (E)	16,035,643	7,143,106	8,892,537	
	引継補てん財源 (I)	654,593	654,593	0	
財源	剰余金	資本剰余金(F)	37,552,879	0	37,552,879
		利益剰余金(G)	△ 2,709,767	0	△ 2,709,767
	(G) の内訳	減債積立金	0	0	0
		繰越利益剰余金	0	0	0
		当年度純利益	322,214	0	322,214
		資金的裏付けのない 利益剰余金 (J)	△ 3,031,981	0	△ 3,031,981
	一時借入金(H)	0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		17,012,450	7,797,699	9,214,751	
資本的収入(税抜)		(23,185,765)			
		23,185,765			
資本的支出(税抜)		(29,280,760)			
		30,983,464			
差引不足額(税抜)		(6,094,995)			
		7,797,699	7,797,699		

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表5-3

資本的収入及び支出の補てん財源明細表(農業集落排水事業)

(単位:円)

区 分		令和2年度			
		財源額	補てん額	繰越額	
決算額	収益的収入(A)		(160,249,675)		
			162,571,033		
	収益的支出(B)		(159,705,217)		
			162,023,769		
	当年度純利益 (A) - (B) = (C)		(544,458)		
		547,264			
差引財源額(D)		(544,458)			
		547,264			
補てん資金	内 部 留 保 資 金	減価償却費	86,415,512	64,132,947	22,282,565
		資産減耗費	0	0	0
		材料売却原価	0	0	0
		不用品売却原価	0	0	0
		固定資産除却費	0	0	0
		繰延勘定償却	0	0	0
		消費税収支調整額	2,612	2,612	0
		その他雑支出	0	0	0
		過年度損益修正	0	0	0
		計	86,418,124	64,135,559	22,282,565
控除額 現金が留保されない額		10,149,047	10,149,047	0	
計 (E)		76,269,077	53,986,512	22,282,565	
引継補てん財源 (I)		1,269,338	1,269,338	0	
財源	剰余金	資本剰余金(F)	148,604,597	0	148,604,597
		利益剰余金(G)	544,458	0	544,458
	(G) の内訳	減債積立金	0	0	0
		繰越利益剰余金	0	0	0
		当年度純利益	544,458	0	544,458
	資金的裏付けのない 利益剰余金 (J)		0	0	0
一時借入金(H)		0	0	0	
計 (E) + (G) + (H) + (I) - (J)		78,082,873	55,255,850	22,827,023	
資本的収入(税抜)		(67,785,822)			
		67,785,822			
資本的支出(税抜)		(122,857,242)			
		123,041,672			
差引不足額(税抜)		(55,071,420)			
		55,255,850	55,255,850		

※収益的収入、支出額及び資本的収入、支出額の()内は消費税抜きの額

付表6

下水道事業経営分析表

分析項目		公共下水道事業		特定環境保全 公共下水道事業		農業集落 排水事業		下水道事業	
		令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度
		構成 比率	固定資産 構成比率	98.00	97.40	—	98.10	—	98.82
固定負債 構成比率	32.11		31.80	—	18.69	—	74.24	32.11	34.55
自己資本 構成比率	64.71		64.94	—	78.92	—	19.86	64.71	62.02
財務 比率	流動資産対 固定資産比率	2.04	2.67	—	1.93	—	1.20	2.04	2.54
	固定比率	151.46	150.00	—	124.30	—	497.52	151.46	157.26
	固定資産対 長期資本比率	101.23	100.69	—	100.50	—	105.01	101.23	100.99
	流動比率	62.69	79.60	—	79.43	—	20.05	62.69	72.18
	当座比率	47.06	70.65	—	78.56	—	19.97	47.06	64.47
	現金預金比率	31.76	59.62	—	25.12	—	10.90	31.76	52.95
	負債比率	54.54	54.00	—	26.70	—	403.48	54.54	61.25
回 転 率	自己資本 回転率	0.05	0.05	—	0.02	—	0.04	0.05	—
	固定資産 回転率	0.03	0.03	—	0.02	—	0.01	0.03	—
	流動資産 回転率	1.69	1.44	—	1.51	—	1.12	1.69	—
	現金預金 回転率	7.80	4.59	—	20.08	—	27.17	7.80	—
	未収金回転率	6.42	7.57	—	2.24	—	2.31	6.42	—
	貯蔵品回転率	1.95	1.81	—	0.85	—	0.34	1.95	—
	減価償却率	0.04	0.04	—	0.06	—	0.04	0.04	0.04
収 益 率	総収支比率	100.00	100.16	—	100.35	—	100.34	100.00	100.19
	営業収支比率	58.29	59.18	—	13.14	—	13.33	58.29	53.63
	経常収支比率	100.14	100.20	—	100.50	—	102.30	100.14	100.38
	純利益対 総収益比率	0.00	0.16	—	0.35	—	0.34	0.00	0.19
	総資本利益率	0.01	0.01	—	0.06	—	0.16	0.01	—
そ の 他 の 比 率	利子負担率	1.94	1.82	—	1.79	—	2.14	1.94	1.87
	経費回収率	100.21	100.11	—	69.36	—	48.45	100.21	97.57
	企業債償還対 償還財源比率	60.66	65.22	—	30.57	—	139.14	60.66	69.42
	企業債償還元金対 減価償却額比率	144.79	149.89	—	△ 61.80	—	157.93	144.79	158.81
	企業債残高対 事業規模比率	976.76	956.11	—	1,226.64	—	4,956.22	976.76	1,034.83

(報 告 セ グ メ ン ト ご と) (単位:%)

摘	要
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定資産} + \text{流動資産})\} \times 100$
	$\{(\text{固定負債}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / (\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{固定資産})\} \times 100$
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{固定資産}) / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{流動資産}) / (\text{流動負債})\} \times 100$
	$\{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$
	$\{(\text{現金預金}) / (\text{流動負債})\} \times 100$
	$\{(\text{固定負債} + \text{流動負債}) / (\text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \text{平均} (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})\}$
	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}$
	$\{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{平均流動資産})\}$
	$\{(\text{当年度支出額}) / (\text{平均現金預金})\}$
	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}$
	$\{(\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}) / (\text{平均貯蔵品})\}$
	$\{(\text{当年度減価償却費}) / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費})\}$
	$\{(\text{総収益}) / (\text{総費用})\} \times 100$
	$\{(\text{営業収益}) / (\text{営業費用})\} \times 100$
	$\{(\text{経常収益}) / (\text{経常費用})\} \times 100$
	$\{(\text{当年度純利益} (\text{純損失})) / (\text{総収益})\} \times 100$
	$\{(\text{当年度経常利益}) / (\text{平均総資本})\} \times 100$
	$\{(\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}) / (\text{借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務})\} \times 100$
	$\{(\text{下水道使用料}) / (\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}))\} \times 100$
	$\{(\text{企業債償還額}) / (\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})\} \times 100$
	$\{(\text{建設改良のための企業債償還元金}) / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入額})\} \times 100$
	$\{(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}) / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})\} \times 100$

付表7

企業債償還計画表

(単位:円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
令 和 3 年 度	860,481,537	190,383,722	1,050,865,259
4	859,814,293	171,475,652	1,031,289,945
5	835,159,134	153,401,279	988,560,413
6	828,659,750	136,673,975	965,333,725
7	787,304,519	121,667,735	908,972,254
8	760,980,184	107,890,810	868,870,994
9	697,300,906	95,176,584	792,477,490
10	697,447,623	83,343,128	780,790,751
11	689,822,776	71,483,515	761,306,291
12	601,997,798	59,899,393	661,897,191
13	542,378,923	49,776,561	592,155,484
14	495,427,037	40,457,680	535,884,717
15	431,782,948	32,069,223	463,852,171
16	359,176,234	24,873,749	384,049,983
17	269,298,115	19,308,052	288,606,167
18	228,264,805	15,309,319	243,574,124
19	201,468,006	12,021,132	213,489,138
20	190,024,041	9,228,761	199,252,802
21	168,331,158	6,750,896	175,082,054
22	134,559,037	4,761,839	139,320,876
23	112,921,431	3,278,356	116,199,787
24	87,144,618	2,105,135	89,249,753
25	64,904,580	1,369,938	66,274,518
26	62,684,456	881,998	63,566,454
27	36,794,782	485,901	37,280,683
28	30,850,208	323,485	31,173,693
29	17,946,193	198,195	18,144,388
30	14,461,888	112,860	14,574,748
31	10,977,714	58,987	11,036,701
32	5,279,879	19,807	5,299,686
起 債 前 借	71,000,000		71,000,000
合 計	11,154,644,573	1,414,787,667	12,569,432,240

